

令和6年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
(1)	決算収支の状況	1
(2)	予算執行の状況	3
(3)	財政分析	3
(4)	まとめ	7
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	17
3	特別会計	23
(1)	国民健康保険特別会計	事業勘定 23 直営診療所施設勘定 26
(2)	後期高齢者医療特別会計	27
(3)	介護保険特別会計	29
(4)	工業団地造成事業特別会計	31
4	財産	32
(1)	公有財産	32
(2)	物品	35
(3)	債権	36
(4)	基金	36
5	定額運用基金の運用状況	37
(1)	奨学基金	37
(2)	医師等修学基金	38
参考	決算審査資料	39

(注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。

3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。

4. 「－」は、該当数値のないものである。

5. 「△」は、減またはマイナスである。

6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。

7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。

8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和6年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和6年度 魚沼市医師等修学基金

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月25日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

1 総 括

(1) 決算収支の状況

令和6年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、15億1,923万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3億9,144万円を差し引いた実質収支でも11億2,779万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は2,109万円の黒字となり、単年度収支から積立金3億5,433万円を差し引いた実質単年度収支では、3億3,324万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1億6,652万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は8,257万円の赤字となった。単年度収支に影響を与える積立金や繰上償還がなかったため、実質単年度収支も8,257万円の赤字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	39,267,095,695	9,394,414,779	48,661,510,474
歳 出	総 額 ②	37,747,857,246	9,227,894,781	46,975,752,027
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,519,238,449	166,519,998	1,685,758,447
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	127,061,000	0	127,061,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	264,343,000	0	264,343,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	40,000	0	40,000
計 ④		391,444,000	0	391,444,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,127,794,449	166,519,998	1,294,314,447
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,106,698,053	249,087,276	1,355,785,329
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		21,096,396	△ 82,567,278	△ 61,470,882
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		556,170,000	0	556,170,000
繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額 ⑩		910,509,000	0	910,509,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 333,242,604	△ 82,567,278	△ 415,809,882

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 決 算 額 ①	39,267,095,695	35,145,076,811	4,122,018,884	11.7
歳 出 決 算 額 ②	37,747,857,246	33,869,299,658	3,878,557,588	11.5
形 式 収 支 ① - ② ③	1,519,238,449	1,275,777,153	243,461,296	19.1
翌 年 度 繰 越 財 源 ④	391,444,000	169,079,100	222,364,900	131.5
実 質 収 支 ③ - ④ ⑤	1,127,794,449	1,106,698,053	21,096,396	1.9
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	1,106,698,053	888,256,984	218,441,069	24.6
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ ⑦	21,096,396	218,441,069	△ 197,344,673	△ 90.3
積 立 金 ・ 繰 上 償 還 等 ⑧	△ 354,339,000	△ 374,682,000	20,343,000	△ 5.4
実質単年度収支 ⑦+⑧ ⑨	△ 333,242,604	△ 156,240,931	△ 177,001,673	113.3

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は11億2,779万円となり、2,109万円の増加となった。ここから前年度実質収支11億670万円を引いた単年度収支は2,109万円の黒字となり、1億9,734万円の減少となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は3億3,324万円の赤字となり、1億7,700万円の減額となった。減額となった主な要因は、歳入においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少した一方で地方交付税、寄附金及び市債の増加により歳入総額は前年比41億2,202万円の増加となったが、歳出においても、解体・改修等の工事関連経費の増加などにより歳出総額が38億7,856万円の増加となり、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字であったものの、財政調整基金の取り崩しが多かったことから実質単年度収支が赤字となったものである。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出	
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額 ④	執行率 ④/①
一般会計	40,785,450,100	39,527,400,622	39,267,095,695	96.3	99.3	37,747,857,246	92.6
特別会計	国保 事業勘定	3,249,000,000	3,214,225,171	97.1	98.1	3,141,295,166	96.7
	国保 直診勘定	173,400,000	167,396,672	96.5	100.0	167,080,307	96.4
	後期高齢者医療	1,005,300,000	996,182,089	99.0	99.9	984,453,220	97.9
	介護保険	5,292,100,000	4,969,196,490	93.8	99.9	4,820,031,909	91.1
	工業団地造成事業	118,000,000	115,052,887	97.5	100.0	115,034,179	97.5
	計	9,837,800,000	9,462,053,309	95.5	99.3	9,227,894,781	93.8
合計	50,623,250,100	48,989,453,931	48,661,510,474	96.1	99.3	46,975,752,027	92.8

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計は99.3%、特別会計は99.3%、全体で99.3%と前年度より0.1ポイント上昇した。

歳出予算の執行率は、一般会計が92.6%と前年度より0.6ポイント上昇した。特別会計は93.8%と0.1ポイント低下し、全体では92.8%と0.4ポイント上昇した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より3,053万円増加したことにより、0.6ポイント上昇した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	4,224,722	4,321,229	4,160,787		
基準財政需要額	14,972,617	14,912,684	14,703,662		
財政力指数（単年度）	0.282	0.290	0.283	△ 0.008	0.007
財政力指数（3か年平均）	0.285	0.281	0.279	0.004	0.002

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.285で、前年度より0.004ポイント上昇した。

イ 経常収支比率

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	令和 4 年度 ③	対前年度増減	
				①-②	② - ③
経常経費充当一般財源	15,073,421	14,676,728	14,468,258		
経 常 一 般 財 源	16,251,586 (16,216,486)	16,062,369 (15,989,969)	15,987,978 (15,987,978)		
経 常 収 支 比 率	92.8	91.4	90.5	1.4	0.9
	(93.0)	(91.8)	(90.5)	1.2	1.3

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80％程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は92.8％で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、％

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	令和 4 年度 ③	対前年度増減	
				①-②	② - ③
経 常 一 般 財 源	16,216,486	15,989,969	15,987,978		
標 準 財 政 規 模	16,053,443	15,965,151	15,901,264		
経常一般財源比率	101.0	100.2	100.5	0.8	△ 0.3

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は101.0％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

エ 公債費負担比率

単位：％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
公債費負担比率	16.2	17.5	17.5	16.8	17.9

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。当年度は16.2％で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

オ 実質公債費比率

単位：％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
実質公債費比率	9.6	8.8	8.7	8.3	7.9

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18％以上になると起債の発行に許可を要し、25％以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は9.6％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自 主 財 源	37.7	37.6	38.1	33.6	35.3
依 存 財 源	62.3	62.4	61.9	66.4	64.7

当年度の自主財源構成比率は37.7％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一 般 財 源	52.4	56.7	57.3	58.8	51.7
特 定 財 源	47.6	43.3	42.7	41.2	48.3

当年度の一般財源構成比率は52.4％で、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		対前年増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	(①-②)/②	(②-③)/③
義務的経費	人 件 費	4,955,338	13.2	4,542,151	13.4	4,534,237	13.9	9.1	0.2
	扶 助 費	3,061,982	8.1	2,920,338	8.6	2,675,547	8.2	4.9	9.1
	公 債 費	3,373,294	9.0	3,531,125	10.4	3,459,232	10.5	△ 4.5	2.1
	計	11,390,614	30.3	10,993,614	32.4	10,669,016	32.6	3.6	3.0
投資的経費	普通建設事業費	6,058,968	16.0	5,285,735	15.6	3,722,412	11.3	14.6	42.0
	うち単独事業費	2,941,318	7.8	3,583,829	10.6	1,954,782	6.0	△ 17.9	83.3
	災害復旧事業費	61,563	0.2	57,574	0.2	93,022	0.3	6.9	△ 38.1
	計	6,120,531	16.2	5,343,309	15.8	3,815,434	11.6	14.5	40.0
その他経費	物 件 費	6,465,947	17.1	5,283,276	15.6	5,881,318	17.9	22.4	△ 10.2
	維持補修費	3,372,600	9.0	2,483,447	7.4	2,952,863	9.0	35.8	△ 15.9
	補 助 費 等	3,716,958	9.9	3,855,566	11.4	3,504,699	10.7	△ 3.6	10.0
	繰 出 金	1,788,593	4.8	1,640,176	4.9	1,689,806	5.1	9.0	△ 2.9
	投資及び出資金 貸付金	522,066	1.4	549,694	1.6	597,626	1.8	△ 5.0	△ 8.0
	積 立 金	4,235,548	11.3	3,689,718	10.9	3,708,943	11.3	14.8	△ 0.5
	計	20,101,712	53.5	17,501,877	51.8	18,335,255	55.8	14.9	△ 4.5
合 計		37,612,857	100.0	33,838,800	100.0	32,819,705	100.0	11.2	3.1

当年度の経費を性質別区分でみると、対前年度増減率において、義務的経費が3.6ポイント上昇し、投資的経費が14.5ポイント上昇し、その他の経費は14.9ポイント上昇した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は2.1ポイント低下し、投資的経費は0.4ポイント上昇し、その他の経費が1.7ポイント上昇した。

※参考 令和5年度決算 県内20市の財政状況

No	財政力指数		経常収支比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
1	新 潟 市	0.649	妙 高 市	85.7	妙 高 市	7.0	妙 高 市	-
2	柏 崎 市	0.649	新 発 田 市	87.5	五 泉 市	7.1	南 魚 沼 市	-
3	燕 市	0.596	五 泉 市	88.2	長 岡 市	7.3	柏 崎 市	6.6
4	長 岡 市	0.587	小 千 谷 市	88.9	新 発 田 市	7.4	魚 沼 市	7.1
5	上 越 市	0.576	阿 賀 野 市	89.2	魚 沼 市	8.8	小 千 谷 市	22.3
6	三 条 市	0.543	南 魚 沼 市	89.5	柏 崎 市	9.6	五 泉 市	46.4
7	見 附 市	0.528	魚 沼 市	91.4	加 茂 市	9.7	糸 魚 川 市	50.7
8	小 千 谷 市	0.515	村 上 市	92.1	阿 賀 野 市	9.8	阿 賀 野 市	58.4
9	新 発 田 市	0.483	上 越 市	92.4	小 千 谷 市	10.4	上 越 市	58.6
10	糸 魚 川 市	0.468	長 岡 市	92.6	上 越 市	10.9	新 発 田 市	63.3
11	胎 内 市	0.443	柏 崎 市	92.8	南 魚 沼 市	11.8	長 岡 市	73.1
12	五 泉 市	0.424	燕 市	93.0	見 附 市	11.9	村 上 市	75.6
13	妙 高 市	0.421	新 潟 市	94.2	村 上 市	12.0	三 条 市	79.3
14	阿 賀 野 市	0.419	見 附 市	94.9	新 潟 市	12.1	見 附 市	80.9
15	南 魚 沼 市	0.412	三 条 市	95.1	佐 渡 市	12.1	加 茂 市	83.6
16	加 茂 市	0.402	佐 渡 市	95.3	糸 魚 川 市	12.4	燕 市	86.5
17	村 上 市	0.335	十 日 町 市	95.7	胎 内 市	13.1	十 日 町 市	92.7
18	十 日 町 市	0.327	加 茂 市	96.5	燕 市	13.3	胎 内 市	110.6
19	魚 沼 市	0.281	糸 魚 川 市	96.5	十 日 町 市	13.7	新 潟 市	123.0
20	佐 渡 市	0.235	胎 内 市	98.6	三 条 市	14.2	佐 渡 市	130.2
	単純平均	0.465		92.5		10.7		69.4
	加重平均			93.1		11.0		83.7
	令和6年度魚沼市	0.285		92.8		9.6		16.1

※財政力指数は令和3年度～令和5年度の3か年平均である。

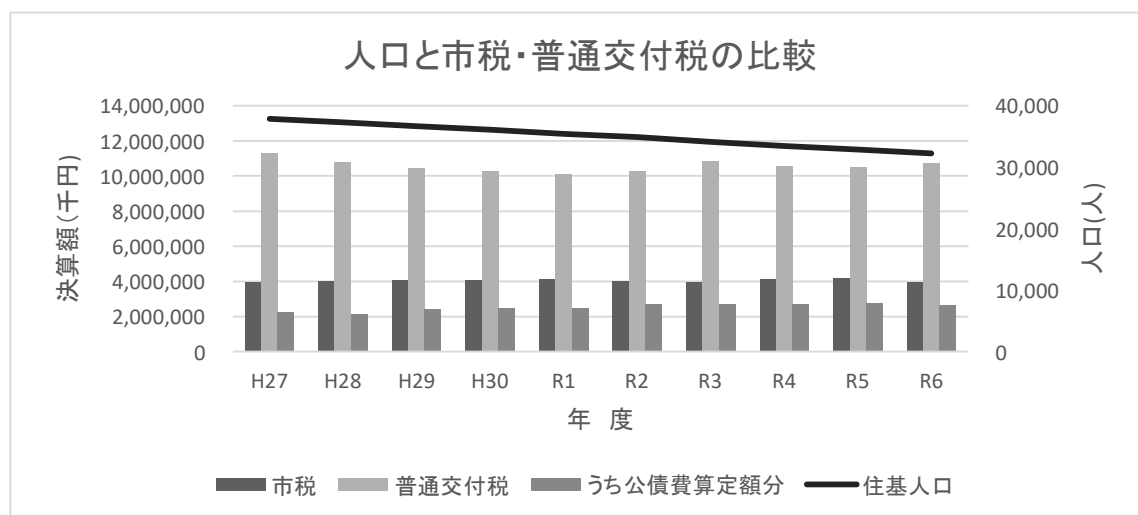
※将来負担比率（単純平均）は、妙高市、南魚沼市の比率がないため18市の平均とした。

※加重平均は県公表値による。

ケ 主要な一般財源と人口の比較

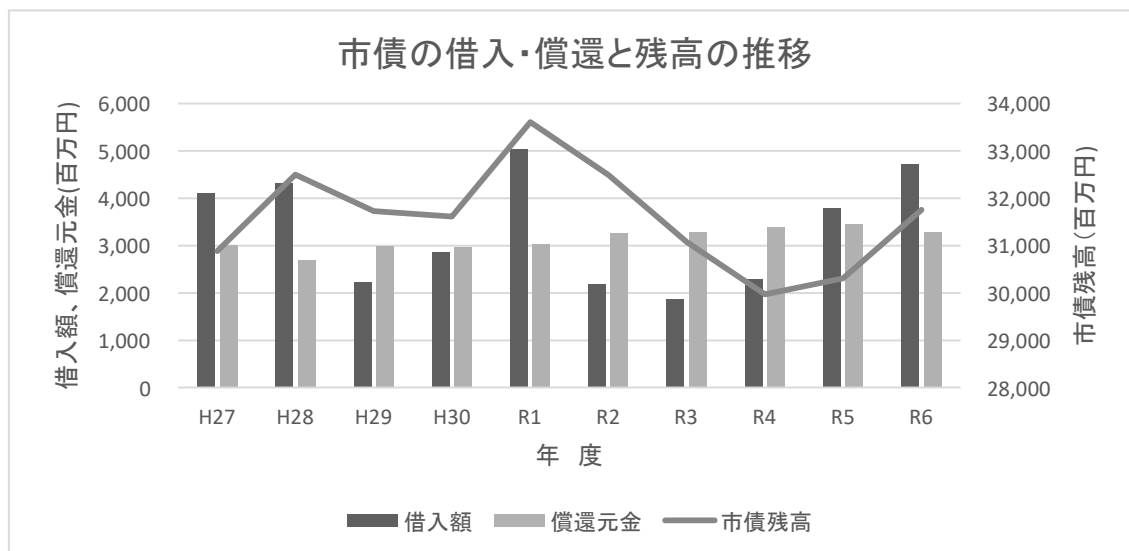
平成27年度から令和6年度までの10年間で、住基人口は△5,650人（△14.6%）、市税は△858万円（△0.2%）、普通交付税は△5億5,700万円（△4.9%）となっている。

また、普通交付税のうち公債費算定額分は、3億9,858万円の増加（18.3%）となっている。



コ 市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

将来負担比率は16.1%であり良好状態を維持しているが、平成27年度から令和6年度までの10年間で、市債残高は8億7,682万円（2.9%）増加しているため、今後の事業と中長期的な財政収支の見通しを考慮しながら市債の借入や管理を望む。



(4) まとめ

令和6年度については、市政施行20周年の節目の年を迎えて、インターチェンジ名称変更事業や生涯学習センター建設事業等の主要事業に取り組んできた。今後、市内経済への波及効果や中心市街地の人の流れの復活に期待したい。

決算収支は、歳入は前年と比較し41億2,202万円増の392億6,710万円、歳出は38億7,856万円増の377億4,786万円となり、形式収支は2億4,346万円増の15億1,924万円となり、実質収支も2,109万円増の11億2,779万円となった。

財政状況については、財政力指数は、3か年平均で0.285（前年比0.004ポイント増）、単年度は0.282（前年比0.008ポイント減）となった。

経常収支比率は92.8%（前年比1.4ポイント増）、実質公債費比率は9.6%（前年比0.8ポイント増）、将来負担比率は16.1%（前年比9.0ポイント増）となり、県内20市の中で3指標ともに中位以上に位置しており、概ね良好に財政運営を行っていると思われる。

歳入面については、ふるさと寄付金は昨年度より7億3,975万円増の35億4,376万円と大きな成果となっており、今後も寄付金額の増加に向けた取組を望むものである。また、収入未済額は昨年度と比較し903万円減の2億4,270万円であり、引き続き関係課等での連携を図りながら削減に取り組まれない。

歳出面については、今後も公共施設再編整備計画等に基づく適切な改修及び解体工事の実施と併せ有利な地方債及び補助金の活用を図るとともに、行政評価等によるスクラップアンドビルドの考えの下で、常に検証を行いながら事業の見直しを継続されたい。また、今後の財政運営にあたっては、将来の人口動態、税収動向、金利変動等を踏まえ、事業の必要性・費用対効果を十分検討のうえ、より健全な計画的財政運営に努められたい。

事務執行については、概ね適正な事務処理を進めており、今後も市民が疑義を生じることがないように適切な執行とともに、総合的視点を持って事務の効率化と併せ市民サービスをより一層向上させる事務処理を検討されたい。

なお、今後の行政課題の一つとして、本市における高齢化率は40%（65歳以上人口12,891人）を超え、総人口（32,234人）は減少に転じており、ますます「高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みづくり」が重要となるため、個別事項として次の2点を申し添える。

1点目は、将来的な医療費抑制に向けて、75歳以上の後期高齢者の人間ドック受診助成事業においては、受診増加のため申込方法や補助金助成手続きについて、高齢者にも優しく、近隣市の取扱も参考に国民健康保険の人間ドックと同様の申込方法及び手続きとすることを望む。

2点目は、65歳以上の単身高齢者世帯が全体の約16%あり、現在も多くの空き家が存在する中で、今後もますます空き家の増加が懸念される。空き家バンク等による利活用はさることながら、空き家の解体補助金制度を県内でも先駆けて令和5年度から開始したことは評価する。今後は市民ニーズに沿った補助制度の充実を望む。

この2点については、懸念される課題の抑制を考慮しながら、行政需要に沿ったサービスの更なる充実を期待するものである。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和6年度	40,785,450,100	39,527,400,622	39,267,095,695	99.3	17,602,427	242,702,500
令和5年度	36,818,305,000	35,420,601,719	35,145,076,811	99.2	23,792,893	251,732,015
増減額	3,967,145,100	4,106,798,903	4,122,018,884		△ 6,190,466	△ 9,029,515

予算現額407億8,545万円に対し、収入済額は392億6,710万円で、収入済額は前年度に比べ41億2,202万円の増加となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、市債（10億4,080万円）、寄附金（8億2,544万円）、地方交付税（7億4,097万円）、繰入金（6億3,224万円）、国庫支出金（5億2,819万円）、諸収入（1億5,790万円）、地方特例交付金（1億3,918万円）、繰越金（1億2,695万円）、県支出金（8,291万円）及び財産収入（3,801万円）であり、減少した主なものは、市税（△2億3,332万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 税	3,968,153,692	10.1	4,201,472,203	11.8	△ 233,318,511	△ 5.6
地 方 譲 与 税	245,953,000	0.6	241,826,000	0.7	4,127,000	1.7
利 子 割 交 付 金	1,324,000	0.0	844,000	0.0	480,000	56.9
配 当 割 交 付 金	28,811,000	0.1	19,426,000	0.1	9,385,000	48.3
株式等譲渡所得割交付金	35,737,000	0.1	20,904,000	0.1	14,833,000	71.0
法 人 事 業 税 交 付 金	81,539,000	0.2	76,203,000	0.2	5,336,000	7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	901,192,000	2.3	871,820,000	2.5	29,372,000	3.4
ゴルフ場利用税交付金	4,854,780	0.0	5,016,130	0.0	△ 161,350	△ 3.2
環 境 性 能 割 交 付 金	25,937,388	0.1	20,792,000	0.1	5,145,388	24.7
地 方 特 例 交 付 金	163,845,000	0.4	24,667,000	0.1	139,178,000	564.2
地 方 交 付 税	12,731,678,000	32.4	11,990,707,000	34.1	740,971,000	6.2
交通安全対策特別交付金	2,335,000	0.0	2,581,000	0.0	△ 246,000	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	80,194,650	0.2	89,047,737	0.3	△ 8,853,087	△ 9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	365,298,537	0.9	381,970,659	1.1	△ 16,672,122	△ 4.4
国 庫 支 出 金	3,909,055,243	10.0	3,380,868,446	9.6	528,186,797	15.6
県 支 出 金	1,528,460,291	3.9	1,445,545,788	4.1	82,914,503	5.7
財 産 収 入	149,125,163	0.4	111,117,752	0.3	38,007,411	34.2
寄 附 金	3,651,913,000	9.3	2,826,473,687	8.0	825,439,313	29.2
繰 入 金	4,320,626,500	11.0	3,688,383,000	10.5	632,243,500	17.1
繰 越 金	1,275,777,153	3.2	1,148,829,984	3.3	126,947,169	11.1
諸 収 入	927,885,298	2.4	769,981,425	2.2	157,903,873	20.5
市 債	4,867,400,000	12.4	3,826,600,000	10.9	1,040,800,000	27.2
合 計	39,267,095,695	100.0	35,145,076,811	100.0	4,122,018,884	11.7

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額	還付未済額
				②/①		①-②-③	
令和6年度	3,953,200,000	4,159,980,840	3,968,153,692	95.4	17,100,727	174,726,421	196,946
令和5年度	4,184,500,000	4,413,127,767	4,201,472,203	95.2	23,035,861	188,619,703	519,407
増減額	△ 231,300,000	△ 253,146,927	△ 233,318,511		△ 5,935,134	△ 13,893,282	△ 322,461

ア 収入済額の主なものは、固定資産税（20億7,348万円）、市民税（14億6,236万円）、市たばこ税（2億3,901万円）及び軽自動車税（1億5,399万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億3,332万円減少した。減少したものは、市民税（△1億2,616万円）、固定資産税（△1億459万円）及び市たばこ税（△710万円）である。また、増加したものは、軽自動車税（382万円）及び入湯税（72万円）である。

ウ 収入未済額は、前年度に比べ1,389万円減少した。収入未済額は、固定資産税（1億3,893万円）、市民税（3,301万円）及び軽自動車税（279万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増減額	増減率
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比		
市 民 税	1,462,356,811	97.6	36.8	1,588,519,840	97.8	37.8	△ 126,163,029	△ 7.9
固 定 資 産 税	2,073,476,287	93.1	52.3	2,178,063,932	92.7	51.8	△ 104,587,645	△ 4.8
軽 自 動 車 税	153,986,800	98.0	3.9	150,171,800	97.8	3.6	3,815,000	2.5
市 た ば こ 税	239,012,944	100.0	6.0	246,115,481	100.0	5.9	△ 7,102,537	△ 2.9
入 湯 税	39,320,850	100.0	1.0	38,601,150	99.9	0.9	719,700	1.9
合 計	3,968,153,692	95.4	100.0	4,201,472,203	95.2	100.0	△ 233,318,511	△ 5.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、95.4%で前年度より0.2ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が年々上昇している。今後もこの状態を維持されたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	個人	48	2,466,460	149	783,464	77	2,698,857
	法人	0	0	2	192,186	5	580,000
固 定 資 産 税		55	14,268,487	615	21,644,796	138	7,808,117
軽 自 動 車 税		22	365,780	82	415,415	65	576,436
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		125	17,100,727	848	23,035,861	285	11,663,410

不納欠損処分は前年度に比べ、件数で723件減少、金額では594万円減少した。件数及び金額は主に固定資産税の減少によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	245,953,000	245,953,000	245,953,000	100.0
令 和 5 年 度	241,767,000	241,826,000	241,826,000	100.0
増 減 額	4,186,000	4,127,000	4,127,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,784万円）、地方揮発油譲与税（5,485万円）及び森林環境譲与税（2,327万円）である。前年度に比べ413万円増加した。

※国税として徴収し、そのまま市に対して譲与する税。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	1,324,000	1,324,000	1,324,000	100.0
令 和 5 年 度	844,000	844,000	844,000	100.0
増 減 額	480,000	480,000	480,000	

収入済額は132万円であり、前年度に比べ48万円増加した。

※金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	28,811,000	28,811,000	28,811,000	100.0
令 和 5 年 度	19,426,000	19,426,000	19,426,000	100.0
増 減 額	9,385,000	9,385,000	9,385,000	

収入済額は2,881万円であり、前年度に比べ939万円増加した。

※上場株式などの配当に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	35,737,000	35,737,000	35,737,000	100.0
令 和 5 年 度	20,904,000	20,904,000	20,904,000	100.0
増 減 額	14,833,000	14,833,000	14,833,000	

収入済額は3,574万円であり、前年度に比べ1,483万円増加した。

※ 株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第6款 法人事業税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	81,539,000	81,539,000	81,539,000	100.0
令 和 5 年 度	76,203,000	76,203,000	76,203,000	100.0
増 減 額	5,336,000	5,336,000	5,336,000	

収入済額は8,154万円であり、前年度に比べ534万円増加した。

※ 法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	901,192,000	901,192,000	901,192,000	100.0
令 和 5 年 度	871,820,000	871,820,000	871,820,000	100.0
増 減 額	29,372,000	29,372,000	29,372,000	

収入済額は9億119万円であり、前年度に比べ2,937万円増加した。

※ 地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	4,854,000	4,854,780	4,854,780	100.0
令 和 5 年 度	5,016,000	5,016,130	5,016,130	100.0
増 減 額	△ 162,000	△ 161,350	△ 161,350	

収入済額は485万円であり、前年度に比べ16万円減少した。

※ ゴルフ場利用税を財源として、県が一定の基準に応じて、市に対して交付するもの。

第9款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	25,937,000	25,937,388	25,937,388	100.0
令 和 5 年 度	20,792,000	20,792,000	20,792,000	100.0
増 減 額	5,145,000	5,145,388	5,145,388	

収入済額は2,594万円であり、前年度に比べ515万円増加した。

※ 自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、市に対して交付するもの。

第10款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和6年度	163,845,000	163,845,000	163,845,000	100.0
令和5年度	24,667,000	24,667,000	24,667,000	100.0
増 減 額	139,178,000	139,178,000	139,178,000	

収入済額は1億6,385万円であり、地方特例交付金が1億3,973万円増加し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が55万円減少したことにより、前年度に比べ1億3,918万円増加した。

第11款 地方交付税

単位：円、%

	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和6年度	12,731,678,000	12,731,678,000	12,731,678,000	100.0
令和5年度	11,990,707,000	11,990,707,000	11,990,707,000	100.0
増 減 額	740,971,000	740,971,000	740,971,000	

収入済額は127億3,168万円であり、特別交付税が4億8,809万円増加し、普通交付税が2億5,288万円増加したことにより、前年度に比べ7億4,097万円増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和6年度	2,600,000	2,335,000	2,335,000	100.0
令和5年度	2,700,000	2,581,000	2,581,000	100.0
増 減 額	△ 100,000	△ 246,000	△ 246,000	

収入済額は234万円であり、前年度に比べ25万円減少した。

第13款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和6年度	83,201,000	86,057,651	80,194,650	93.2	0	5,863,001
令和5年度	87,236,000	95,441,035	89,047,737	93.3	0	6,393,298
増減額	△ 4,035,000	△ 9,383,384	△ 8,853,087		0	△ 530,297

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（3,411万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,480万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,845万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ885万円減少した。減少した主なものは、商工業施設解体負担金（△712万円）及び保育施設等利用者負担金（△422万円）である。また、増加した主なものは、養護老人ホーム入所者等負担金（218万円）である。

ウ 収入未済額は、保育施設等利用者負担金（559万円）、学童保育運営費保護者負担金（20万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（6万円）及び地上デジタル放送再送信施設維持管理分担金（1万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第 1 4 款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和 6 年度	362,215,000	384,210,807	365,298,537	95.1	501,700	18,410,570
令和 5 年度	373,613,000	401,563,309	381,970,659	95.1	270,600	19,322,050
増減額	△ 11,398,000	△ 17,352,502	△ 16,672,122		231,100	△ 911,480

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（6,299万円）、市有住宅使用料

（2,372万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（1,834万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（8,439万円）、ごみ処理容器等手数料（7,496万円）及び戸籍手数料（618万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,667万円減少した。減少した主なものは、ケーブルテレビ利用料（△623万円）、市営住宅使用料（△502万円）、ごみ処理手数料（△336万円）、道路占用料（△164万円）及び戸籍手数料（△146万円）である。また、増加した主なものは、寿和温泉使用料（159万円）及び目黒邸入場料（100万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,208万円）、市営住宅使用料（411万円）、市有住宅使用料（99万円）、特定公共賃貸住宅使用料（59万円）、ケーブルテレビ利用料（23万円）及び市営住宅駐車場使用料（23万円）である。

関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第 1 5 款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和 6 年度	4,396,007,000	3,909,055,243	3,909,055,243	100.0
令和 5 年度	3,534,340,000	3,380,868,446	3,380,868,446	100.0
増 減 額	861,667,000	528,186,797	528,186,797	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（5億2,333万円）、児童手当給付負担金（3億3,067万円）及び生活保護費負担金（2億2,390万円）である。

国庫補助金では、社会資本整備総合交付金（13億4,916万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（5億7,538万円）及び大規模雨水処理施設整備事業補助金（1億7,404万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（906万円）及び水門・排水機場操作業務委託金（182万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5億2,819万円増加した。項別では、国庫負担金は、2,582万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（△7,509万円）、障害児通所給付費等負担金（△1,052万円）、生活保護費負担金（△1,037万円）及び低所得者保険料軽減負担金（△593万円）である。また、増加した主なものは、児童手当給付負担金（5,610万円）、障害者自立支援給付費等負担金（1,552万円）及び公共土木施設災害復旧費負担金（864万円）である。

国庫補助金は、5億5,494万円増加した。増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（3億4,525万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億7,535万円）、大規模雨水施設整備事業補助金（1億7,184万円）、道路事業費補助金（1億4,643万円）及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金（2,718万円）である。また、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△2億5,063万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（△7,137万円）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費補助金（△3,515万円）、埋蔵文化財発掘調査事業費補助金（△1,143万円）及び消防施設費補助金（△582万円）である。

国庫委託金は、93万円減少した。減少した主なものは、国民年金事業委託金（△141万円）である。また、増加した主なものは、水門・排水機場操作業務委託金（24万円）及び国道除雪委託金（20万円）である。

第16款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 6 年 度	1,518,579,000	1,528,460,291	1,528,460,291	100.0
令 和 5 年 度	1,470,323,000	1,445,545,788	1,445,545,788	100.0
増 減 額	48,256,000	82,914,503	82,914,503	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億6,841万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,256万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（9,067万円）である。

県補助金では、中山間地域等直接支払事業補助金（1億4,365万円）、多面的機能支払交付金（1億3,134万円）及び地域子ども・子育て支援等事業費補助金（5,207万円）である。

県委託金では、埋蔵文化財発掘調査事業委託金（5,994万円）、個人県民税徴収取扱委託金（5,545万円）及び災害救助業務県委託金（2,040万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ8,291万円増加した。項別では、県負担金は、136万円増加した。増加した主なものは、障害者自立支援給付費等負担金（1,451万円）、後期高齢者医療基盤安定負担金（1,085万円）及び国民健康保険基盤安定負担金（574万円）である。また、減少した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（△2,309万円）、児童手当給付負担金（△318万円）及び低所得者保険料軽減負担金（△447万円）である。

県補助金は、1,945万円減少した。減少した主なものは、地籍調査事業補助金（△1,366万円）、農地農業用施設災害復旧費補助金（△947万円）及び防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（△899万円）である。また、増加した主なものは、森林環境保全事業補助金（895万円）、県単農業農村整備事業補助金（884万円）及び林道施設災害復旧費補助金（629万円）である。

県委託金は、6,215万円増加した。増加した主なものは、災害救助業務県委託金（2,040万円）、衆議院議員総選挙費交付金（1,914万円）及び埋蔵文化財発掘調査事業委託金（1,391万円）である。また、減少した主なものは、住宅・土地統計調査交付金（△293万円）、新潟県議会議員一般選挙事務交付金（△197万円）及び個人県民税徴収取扱委託金（△14万円）である。

第17款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和6年度	143,194,000	149,989,164	149,125,163	99.4	0	864,001
令和5年度	101,259,000	111,995,753	111,117,752	99.2	0	878,001
増減額	41,935,000	37,993,411	38,007,411		0	△14,000

ア 収入済額の主なものは、物品売払収入（6,465万円）、その他建物貸付料（2,164万円）及び地域振興基金利子（1,967万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,801万円増加した。増加した主なものは、物品売払収入（3,114万円）、地域振興基金利子（640万円）及びその他建物貸付料（268万円）である。また、減少した主なものは、土地売払収入（△189万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（△190万円）及び教員住宅貸付料（△97万円）である。

ウ 収入未済額は、その他土地貸付料（86万円）となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第18款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	3,651,925,000	3,651,913,000	3,651,913,000	100.0
令 和 5 年 度	2,826,241,000	2,826,473,687	2,826,473,687	100.0
増 減 額	825,684,000	825,439,313	825,439,313	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（35億4,376万円）、教育費寄附金（1億3万円）、一般寄附金（500万円）及び土木費寄附金（250万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ8億2,544万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（7億3,975万円）、教育費寄附金（9,903万円）及び土木費寄附金（250万円）である。また、減少した主なものは、総務費寄附金（△1,067万円）及び民生費寄附金（△500万円）である。

第19款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	4,322,154,000	4,320,626,500	4,320,626,500	100.0
令 和 5 年 度	3,688,945,000	3,688,383,000	3,688,383,000	100.0
増 減 額	633,209,000	632,243,500	632,243,500	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（31億9,600万円）、財政調整基金繰入金（9億1,051万円）及び公共施設整備等基金繰入金（1億7,150万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億3,224万円増加した。増加したものは、ふるさと結基金繰入金（3億5,280万円）、公共施設整備等基金繰入金（1億7,150万円）及び財政調整基金繰入金（8,985万円）である。

第20款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 6 年 度	1,275,777,100	1,275,777,153	1,275,777,153	100.0
令 和 5 年 度	1,148,830,000	1,148,829,984	1,148,829,984	100.0
増 減 額	126,947,100	126,947,169	126,947,169	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（11億670万円）、繰越明許費繰越金（1億1,719万円）、通次繰越繰越金（5,189万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億2,695万円増加した。増加したものは、前年度繰越金（2億1,844万円）及び通次繰越繰越金（577万円）である。また、減少したものは、繰越明許費繰越金（△9,127万円）である。

第21款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和6年度	973,828,000	970,723,805	927,885,298	95.6	0	42,838,507
令和5年度	779,972,000	806,986,820	769,981,425	95.4	486,432	36,518,963
増減額	193,856,000	163,736,985	157,903,873		△ 486,432	6,319,544

ア 収入済額の主なものは、ごみ処理受託事業収入（2億870万円）、学校給食費徴収金（1億4,195万円）、プレミアム付商品券販売代金（8,227万円）及び新市町村振興宝くじ市町村交付金（1,321万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億5,790万円増加した。増加した主なものは、プレミアム付商品券販売代金（8,227万円）、学校給食費徴収金（5,908万円）、ごみ処理受託事業収入（5,500万円）及び新市町村振興宝くじ市町村交付金（562万円）である。また、減少した主なものは、異常消雪対策特別支援資金預託金元金（△2,010万円）、線下補償料（△1,187万円）、放射性汚泥関係賠償金（△1,171万円）及び中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△1,010万円）である。

ウ 収入未済額は主に、損失補償による譲渡請求金（1,900万円）、生活保護扶助費返納金（711万円）、特定空き家除却行政代執行費（662万円）、元利収入（404万円）及び児童扶養手当返納金（312万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努められたい。

第22款 市 債

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 6 年 度	5,881,900,000	4,867,400,000	4,867,400,000	100.0
令 和 5 年 度	5,348,200,000	3,826,600,000	3,826,600,000	100.0
増 減 額	533,700,000	1,040,800,000	1,040,800,000	

ア 収入済額の主なものは、生涯学習センター建設事業（16億4,050万円）、温泉施設整備事業（6億6,280万円）、高齢者福祉施設整備等事業（3億1,920万円）、インターチェンジ名称変更事業（2億7,710万円）及び庁舎再編整備事業（2億4,460万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ10億4,080万円増加した。増加した主なものは、生涯学習センター建設事業（12億9,470万円）、インターチェンジ名称変更事業（2億7,710万円）、高齢者福祉施設整備等事業（2億6,910万円）、温泉施設整備事業（2億2,870万円）及び庁舎再編整備事業（1億6,400万円）である。また、減少した主なものは、その他観光施設整備等事業（△5億8,050万円）、中学校施設整備事業（△1億550万円）、屋内体育館施設整備事業（△9,980万円）及び公共施設再利用促進事業（△9,400万円）である。

市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、％

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
総 務 債	541,600,000	199,700,000	341,900,000	171.2
民 生 債	417,700,000	229,900,000	187,800,000	81.7
衛 生 債	50,800,000	42,100,000	8,700,000	20.7
農 林 水 産 業 債	194,900,000	183,100,000	11,800,000	6.4
商 工 債	772,700,000	1,127,800,000	△ 355,100,000	△ 31.5
土 木 債	784,500,000	753,600,000	30,900,000	4.1
消 防 債	119,400,000	150,600,000	△ 31,200,000	△ 20.7
教 育 債	1,945,600,000	1,064,100,000	881,500,000	82.8
災 害 復 旧 事 業 債	5,100,000	3,300,000	1,800,000	54.5
臨 時 財 政 対 策 債	35,100,000	72,400,000	△ 37,300,000	△ 51.5
減 収 補 填 債	0	0	0	—
合 計	4,867,400,000	3,826,600,000	1,040,800,000	27.2

(2) 歳 出

歳出決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	40,785,450,100	37,747,857,246	92.6	1,013,645,000	828,700,000	57,440,000	1,137,807,854
令和5年度	36,818,305,000	33,869,299,658	92.0	1,136,150,100	733,100,000	0	1,079,755,242
増減額	3,967,145,100	3,878,557,588		△ 122,505,100	95,600,000	57,440,000	58,052,612

予算現額407億8,545万円に対し、支出済額は377億4,786万円で、前年度に比べ3億8,786万円増加した。また、執行率は92.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。翌年度繰越額は、総額18億9,979万円で前年度に比べ3,054万円増加している。これは繰越明許費が9,560万円、事故繰越が5,744万円増加し、継続費が1億2,251万円減少したことによるものである。

不用額11億3,781万円は、前年度に比べ5,805万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	170,861,810	0.3	168,462,213	0.5	2,399,597	1.4
総務費	4,833,532,623	12.8	4,026,040,951	11.9	807,491,672	20.1
民生費	7,162,538,020	19.0	6,952,693,252	20.5	209,844,768	3.0
衛生費	3,375,036,698	8.9	3,167,417,389	9.4	207,619,309	6.6
労働費	120,851,404	0.3	110,824,484	0.3	10,026,920	9.0
農林水産業費	1,492,106,124	4.0	1,641,552,603	4.8	△ 149,446,479	△ 9.1
商工費	1,957,842,740	5.2	2,054,425,243	6.1	△ 96,582,503	△ 4.7
土木費	4,625,308,633	12.3	4,035,104,693	11.9	590,203,940	14.6
消防費	971,442,110	2.6	997,256,752	2.9	△ 25,814,642	△ 2.6
教育費	5,268,380,053	14.0	3,308,940,673	9.8	1,959,439,380	59.2
災害復旧費	59,588,882	0.2	57,574,367	0.2	2,014,515	3.5
公債費	3,403,485,556	9.0	3,559,997,820	10.5	△ 156,512,264	△ 4.4
諸支出金	4,306,882,593	11.4	3,789,009,218	11.2	517,873,375	13.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	37,747,857,246	100.0	33,869,299,658	100.0	3,878,557,588	11.5

第1款 議会費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	174,315,000	170,861,810	98.0	0	0	0	3,453,190
令和5年度	171,534,000	168,462,213	98.2	0	0	0	3,071,787
増減額	2,781,000	2,399,597		0	0	0	381,403

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億959万円）及び議会費一般職員給与費（3,768万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ240万円増加した。増加した主なものは、議員給与費（128万円）及び議会費一般職員給与費（115万円）である。

第2款 総務費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	4,990,185,100	4,833,532,623	96.9	2,800,000	4,800,000	0	149,052,477
令和5年度	4,248,911,000	4,026,040,951	94.8	56,150,100	12,000,000	0	154,719,949
増減額	741,274,100	807,491,672		△ 53,350,100	△ 7,200,000	0	△ 5,667,472

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金事業（17億2,142万円）、一般管理費一般職員給与費（6億1,718万円）、インターチェンジ名称変更事業（3億629万円）及び定額減税補足給付金給付事業（2億8,514万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8億749万円増加した。増加した主なものは、インターチェンジ名称変更事業（3億391万円）、定額減税補足給付金給付事業（2億8,514万円）、ふるさと結基金事業（1億6,438万円）、庁舎管理事業（9,564万円）及び公共交通総合連携事業（5,044万円）である。また、減少した主なものは、財産管理事業（△2億6,183万円）及び情報通信基盤施設管理事業（△1,515万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、総合計画管理事業（280万円）及び繰越明許費は、戸籍管理事業（480万円）である。繰越となった主な要因は、戸籍法一部改正に係る関係通知の発送時期によるものである。

第3款 民生費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	7,950,354,000	7,162,538,020	90.1	472,600,000	18,500,000	0	296,715,980
令和5年度	7,289,416,000	6,952,693,252	95.4	18,500,000	31,300,000	0	286,922,748
増減額	660,938,000	209,844,768		454,100,000	△ 12,800,000	0	9,793,232

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（10億5,382万円）、介護保険特別会計繰出金（6億9,220万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億9,786万円）、高齢者福祉施設管理事業（5億5,554万円）及び保育園管理事業（4億7,469万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億984万円増加した。増加した主なものは、高齢者福祉施設管理事業（2億6,843万円）、物価高対策重点支援給付金事業（9,262万円）、保育園管理事業（7,402万円）、豪雪災害救助事業（5,418万円）及び児童手当給付事業（5,166万円）である。また、減少した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（△3億5,216万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、高齢者福祉施設管理事業（4億7,260万円）、繰越明許費は、物価高対策重点支援給付金事業（1,850万円）である。繰越となった主な要因は、国の施策による給付金のため執行時期の調整が必要になったものである。

第4款 衛生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	3,474,014,000	3,375,036,698	97.2	445,000	27,200,000	0	71,332,302
令和5年度	3,240,365,000	3,167,417,389	97.7	0	2,700,000	0	70,247,611
増減額	233,649,000	207,619,309		445,000	24,500,000	0	1,084,691

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（10億9,336万円）、ごみ処理事業（7億7,721万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億1,482万円）、ごみ収集事業（1億8,082万円）及び水道事業会計繰出金（1億7,257万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億762万円増加した。増加した主なものは、ごみ処理事業（1億8,193万円）、病院事業会計繰出金（1億4,952万円）、新ごみ処理施設整備事業（1,608万円）、ごみ処理容器事業（1,513万円）及びごみ収集事業（1,330万円）である。また、減少した主なものは、感染症対策事業（△9,136万円）、地域医療対策事業（△4,646万円）、子ども医療費助成事業（△792万円）、清掃総務費一般職員給与費（△778万円）及び地球温暖化対策事業（△766万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、新ごみ処理施設整備事業（445万円）、繰越明許費は、病院事業会計繰出金（2,140万円）、国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定繰出金（460万円）及び出産・子育て応援事業（120万円）である。繰越となった主な要因は、関係者との協議の影響及び守門診療所関係システム要件定義の確定の遅延によるものである。

第5款 労働費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	125,400,000	120,851,404	96.4	0	0	0	4,548,596
令和5年度	116,152,000	110,824,484	95.4	0	0	0	5,327,516
増減額	9,248,000	10,026,920		0	0	0	△ 778,920

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（7,319万円）、企業人材確保・育成支援事業（2,896万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,870万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,003万円増加した。増加したものは、雇用対策事業（492万円）、企業人材確保・育成支援事業（453万円）及び労働諸費一般職員給与費（58万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	1,640,440,000	1,492,106,124	91.0	0	109,200,000	0	39,133,876
令和5年度	1,768,277,000	1,641,552,603	92.8	0	92,700,000	0	34,024,397
増減額	△ 127,837,000	△ 149,446,479		0	16,500,000	0	5,109,479

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億1,549万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億9,198万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,507万円）、県営農業農村整備事業（1億2,820万円）及び地域バイオマス施設管理運営事業（9,671万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億4,945万円減少した。減少した主なものは、農政管理事業（△1億8,002万円）、農業用肥料等高騰対策支援事業（△3,846万円）、人・農地プラン事業（△2,283万円）、農地農業用施設維持管理事業（△2,142万円）及び地籍調査事業（△1,909万円）である。また、増加した主なものは、森林整備事業（5,545万円）、地域計画事業（3,385万円）、地域バイオマス施設管理運営事業（2,253万円）、農業者育成支援事業（1,685万円）及び農業総務費一般職員給与費（772万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、県営農業農村整備事業（9,920万円）及び農地農業施設整備事業（1,000万円）である。繰越となった主な要因は、県事業の繰越に伴うもの及び資材調達遅延等によるものである。

第7款 商 工 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	2,189,741,000	1,957,842,740	89.4	26,200,000	97,600,000	57,440,000	50,658,260
令和5年度	2,442,903,000	2,054,425,243	84.1	217,800,000	130,300,000	0	40,377,757
増減額	△ 253,162,000	△ 96,582,503		△ 191,600,000	△ 32,700,000	57,440,000	10,280,503

ア 支出済額の主なものは、その他観光施設管理事業（7億2,707万円）、寿和温泉管理運営事業（4億2,206万円）、緊急経済対策事業（2億613万円）金融対策事業（1億8,266万円）及び工業団地造成事業特別会計貸付金（1億670万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9,658万円減少した。減少した主なものは、その他観光施設管理事業（△4億4,173万円）及び金融対策事業（△2,663万円）である。また、増加した主なものは、緊急経済対策事業（1億8,491万円）、工業団地造成事業特別会計貸付金（1億480万円）、寿和温泉管理運営事業（5,803万円）及びにぎわい館整備事業（2,367万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、にぎわい館整備事業（2,400万円）及びその他観光施設管理事業（220万円）、繰越明許費は、緊急経済対策事業（8,160万円）及びその他観光施設管理事業（1,600万円）、事故繰越は、その他観光施設管理事業（5,740万円）である。繰越となった主な要因は、関係者との協議の影響及び資材調達の遅延によるものである。

第8款 土 木 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	5,756,781,000	4,625,308,633	80.3	511,600,000	358,600,000	0	261,272,367
令和5年度	4,721,191,000	4,035,104,693	85.5	56,900,000	344,900,000	0	284,286,307
増減額	1,035,590,000	590,203,940		454,700,000	13,700,000	0	△ 23,013,940

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（14億9,592万円）、下水道事業会計繰出金（8億7,030万円）、内水対策事業（3億5,490万円）、消融雪施設管理事業（3億2,582万円）及び消融雪施設整備事業（3億1,013万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億9,020万円増加した。増加した主なものは、道路機械除雪事業（4億16万円）、橋梁等長寿命化事業（1億1,549万円）、消融雪施設整備事業（7,341万円）、公営住宅整備事業（7,201万円）及び消融雪施設管理事業（4,812万円）である。また、減少した主なものは、公営住宅等大規模改修事業（△8,215万円）、市道整備事業（△3,138万円）、河川管理事業（△2,410万円）及び市道等維持管理（△1,713万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、内水対策事業（5億1,160万円）、繰越明許費は、橋梁等長寿命化事業（1億5,640万円）、市道整備事業（1億770万円）、消融雪施設整備事業（7,950万円）、内水対策事業（890万円）及び市道等維持管理事業（610万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業、関係者協議の影響及び資材調達の遅延等によるものである。

第9款 消 防 費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	1,215,711,000	971,442,110	79.9	0	187,900,000	0	56,368,890
令和5年度	1,032,360,000	997,256,752	96.6	0	0	0	35,103,248
増減額	183,351,000	△ 25,814,642		0	187,900,000	0	21,265,642

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（6億455万円）、防災行政無線等整備事業（7,315万円）、消防団管理運営事業（7,265万円）、消防施設整備事業（4,905万円）及び消防署事業（4,608万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,581万円減少した。減少した主なものは、消防施設整備事業（△3,527万円）である。また、増加した主なものは、常備消防費一般職員給与費（865万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、消防施設整備事業（1億4,430万円）及び防災対策事業（4,360万円）である。繰越となった主な要因は、関係者との協議の影響及び国補正予算に伴う事業によるものである。

第10款 教 育 費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	5,371,976,000	5,268,380,053	98.1	0	0	0	103,595,947
令和5年度	4,307,234,000	3,308,940,673	76.8	786,800,000	81,200,000	0	130,293,327
増減額	1,064,742,000	1,959,439,380		△ 786,800,000	△ 81,200,000	0	△ 26,697,380

ア 支出済額の主なものは、生涯学習センター建設事業（23億4,409万円）、小出郷福祉センター管理事業（4億5,122万円）、小出郷文化会館管理運営事業（2億2,262万円）、教育支援事業（1億6,571万円）及び社会教育総務費一般職員給与費（1億1,600万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ19億5,944万円増加した。増加した主なものは、生涯学習センター建設事業（19億4,225万円）、小出郷福祉センター管理事業（3億2,657万円）、湯之谷会館等管理運営事業（3,633万円）、教育支援事業（3,519万円）である。また、減少した主なものは、堀之内体育館管理運営事業（△1億9,136万円）、中学校施設整備事業（△1億1,836万円）及び屋内体育館管理運営事業（△8,735万円）である。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	101,400,000	59,588,882	58.8	0	24,900,000	0	16,911,118
令和5年度	103,112,900	57,574,367	55.8	0	38,000,000	0	7,538,533
増減額	△ 1,712,900	2,014,515		0	△ 13,100,000	0	9,372,585

ア 支出済額の主なものは、林業施設災害復旧事業（3,845万円）、土木施設災害復旧事業（1,626万円）及び農地農業用施設災害復旧事業（348万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ201万円増加した。増加した主なものは、土木施設災害復旧事業（1,048万円）、情報通信施設災害復旧事業（109万円）及び林業施設災害復旧事業（106万円）である。また、減少したものは、農地農業用施設災害復旧事業（△1,091万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、土木施設災害復旧事業（2,490万円）である。繰越となった主な要因は、冬期間の工事が困難によるものである。

第12款 公債費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	3,452,800,000	3,403,485,556	98.6	0	0	0	49,314,444
令和5年度	3,560,000,000	3,559,997,820	100.0	0	0	0	2,180
増減額	△ 107,200,000	△ 156,512,264		0	0	0	49,312,264

ア 支出済額は、地方債償還元金（33億1,624万円）と地方債償還利子（8,725万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億5,651万円減少した。減少したものは、地方債償還元金（△1億6,996万円）である。増加したものは、地方債償還利子（1,345万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和6年度	4,313,419,000	4,306,882,593	99.8	0	0	0	6,536,407
令和5年度	3,791,648,000	3,789,009,218	99.9	0	0	0	2,638,782
増減額	521,771,000	517,873,375		0	0	0	3,897,625

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（35億4,426万円）、財政調整基金費（5億5,617万円）及びふるさと回帰育英基金費（1億6万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億1,787万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金費（7億3,959万円）、財政調整基金費（1億1,019万円）及びふるさと回帰育英基金費（1億6万円）である。また、減少した主なものは、公共施設整備等基金費（△3億9,944万円）及び国県支出金返納金（△3,120万円）である。

第14款 予備費

予算額3,000万円のうち、109万円を他科目へ充用し、2,891万円が不用額となった。充当先は総務費（109万円）である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,153,364,937円

歳出 3,141,295,166円

で、歳入歳出差引残額 1,207万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億3,055万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	610,930,000	593,153,078	18.8	584,164,819	17.8	8,988,259	1.5
一部負担金	2,250,000	1,723,000	0.1	1,627,000	0.0	96,000	5.9
使用料及び手数料	1,000	76,000	0.0	238,700	0.0	△ 162,700	△ 68.2
国庫支出金	3,617,000	3,616,000	0.1	69,000	0.0	3,547,000	5140.6
県支出金	2,365,002,000	2,294,995,810	72.8	2,424,345,032	73.3	△ 129,349,222	△ 5.3
財産収入	50,000	41,445	0.0	34,956	0.0	6,489	18.6
繰入金	240,351,000	230,550,000	7.3	261,440,000	7.9	△ 30,890,000	△ 11.8
繰越金	24,596,000	24,596,008	0.8	29,742,366	0.9	△ 5,146,358	△ 17.3
諸収入	2,203,000	4,613,596	0.1	4,536,348	0.1	77,248	1.7
合 計	3,249,000,000	3,153,364,937	100.0	3,306,198,221	100.0	△ 152,833,284	△ 4.6

予算現額32億4,900万円に対し、収入済額は31億5,336万円で前年度に比べ1億5,283万円減少した。減少した主なものは、県支出金（△1億2,935万円）、繰入金（△3,089万円）及び繰越金（△515万円）である。また、増加した主なものは、国民健康保険税（899万円）及び国庫支出金（355万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	6	598,180,000	590,574,500	577,403,652	0	13,170,848	97.8
	5	537,800,000	583,890,600	568,062,783	0	15,827,817	97.3
滞納繰越	6	12,750,000	63,355,845	15,749,426	4,376,888	43,229,531	24.9
	5	16,000,000	66,316,035	16,102,036	2,915,571	47,298,428	24.3
合計	6	610,930,000	653,930,345	593,153,078	4,376,888	56,400,379	90.7
	5	553,800,000	650,206,635	584,164,819	2,915,571	63,126,245	89.8

※ 収入済額には還付未済額423,700円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分97.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分についても24.9%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。また、不納欠損額は438万円の前年度に比べ146万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

また、収入未済額は、前年度に比べ673万円減少し、5,640万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、％

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	51,746,000	48,193,429	1.5	45,964,079	1.4	2,229,350	4.9
保険給付費	2,315,235,000	2,224,999,920	70.8	2,373,340,705	72.3	△ 148,340,785	△ 6.3
国民健康保険事業 費 納 付 金	802,629,000	802,616,277	25.6	803,039,508	24.5	△ 423,231	△ 0.1
保健事業費	49,481,000	43,293,306	1.4	41,536,151	1.3	1,757,155	4.2
基金積立金	50,000	42,000	0.0	35,000	0.0	7,000	20.0
諸 支 出 金	27,359,000	22,150,234	0.7	17,686,770	0.5	4,463,464	25.2
予 備 費	2,500,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,249,000,000	3,141,295,166	100.0	3,281,602,213	100.0	△ 140,307,047	△ 4.3

予算現額32億4,900万円に対し、支出済額31億4,130万円の前年度に比べ1億4,031万円減少した。減少したものは、保険給付費（1億4,834万円）である。また、増加した主なものは、諸支出金（446万円）、総務費（223万円）及び保健事業費（176万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、％

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		費用額 増 減 額	増減率
		件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額		
療養の内訳	入 院	1,660	1,041,622,620	775,371,638	1,786	1,113,311,191	△ 71,688,571	△ 6.4
	入 院 外	53,856	837,320,920	621,430,306	56,234	893,253,490	△ 55,932,570	△ 6.3
	歯 科	9,983	131,764,700	97,406,157	9,997	141,787,170	△ 10,022,470	△ 7.1
	調 剤	38,571	498,568,240	370,408,675	40,520	542,750,870	△ 44,182,630	△ 8.1
	訪問看護療養費	162	17,681,910	12,947,205	212	23,591,120	△ 5,909,210	△ 25.0
	食事療養費	(1,599)	47,965,364	26,985,714	(1,725)	50,721,661	△ 2,756,297	△ 5.4
	計	104,232	2,574,923,754	1,904,549,695	108,749	2,765,415,502	△ 190,491,748	△ 6.9
療 養 費		1,161	12,630,931	9,283,735	1,199	10,033,294	2,597,637	25.9
小 計		105,393	2,587,554,685	1,913,833,430	109,948	2,775,448,796	△ 187,894,111	△ 6.8
高 額 療 養 費		5,079	296,298,545	296,298,545	5,274	313,785,461	△ 17,486,916	△ 5.6
審査支払手数料			7,390,042	7,390,042		4,488,360	2,901,682	64.6
高 額 介 護 合 算		28	401,616	401,616	0	0	401,616	皆増
移 送 費		2	171,696	171,696	0	0	171,696	皆増
出産育児一時金		5	2,000,000	2,000,000	11	4,500,000	△ 2,500,000	△ 55.6
葬 祭 費		67	3,600,000	3,600,000	60	3,000,000	600,000	20.0
傷 病 手 当 金		0	0	0	0	0	0	—
合 計		110,574	2,897,416,584	2,223,695,329	115,293	3,101,222,617	△ 203,806,033	△ 6.6

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令和6年度	6,604	104,232	1,161
令和5年度	6,774	108,749	1,199
増 減	△ 170	△ 4,517	△ 38

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳 入 167,396,672円

歳 出 167,080,307円

で、歳入歳出差引残額 32万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億5,464万円及び国保事業勘定繰入金 1,181万円である。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
繰 入 金	172,700,000	166,447,000	99.4	173,499,000	95.9	△ 7,052,000	△ 4.1
繰 越 金	300,000	580,449	0.3	325,994	0.2	254,455	78.1
県 支 出 金	200,000	218,000	0.1	7,082,000	3.9	△ 6,864,000	△ 96.9
諸 収 入	100,000	76,130	0.0	0	0.0	76,130	皆増
財 産 収 入	100,000	75,093	0.0	0	0.0	75,093	皆増
合 計	173,400,000	167,396,672	100.0	180,906,994	100.0	△ 13,510,322	△ 7.5

予算現額1億7,340万円に対し、収入済額は1億6,740万円で前年度に比べ1,351万円減少した。減少した主なものは、繰入金（△705万円）及び県支出金（△686万円）である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	151,300,000	145,619,307	87.2	145,653,115	80.8	△ 33,808	0.0
医 業 費	21,500,000	21,461,000	12.8	34,673,430	19.2	△ 13,212,430	△ 38.1
予 備 費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	173,400,000	167,080,307	100.0	180,326,545	100.0	△ 13,246,238	△ 7.3

予算現額1億7,340万円に対し、支出済額は1億6,708万円で前年度に比べ1,325万円減少した。減少したものは、医業費（1,321万円）及び総務費（3万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		差引増減		伸び率（%）	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所	医科	7,136	29.7	5,781	25.4	1,355	4.3	23.4	16.9
入広瀬診療所	医科	1,843	19.0	1,944	20.0	△ 101	△ 1.0	△ 5.2	△ 5.0
堀之内 医療センター	内科	4,857	22.0	4,915	20.5	△ 58	1.5	△ 1.2	7.3
	整形外科	2,085	29.4	2,081	30.6	4	△ 1.2	0.2	△ 3.9
	計	6,942		6,996		△ 54		△ 0.8	
合 計		15,921		14,721		1,200		8.2	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 994,749,917円

歳 出 984,453,220円

で、歳入歳出差引残額 1,030万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億9,786万円である。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	389,400,000	383,945,028	38.6	334,758,400	37.1	49,186,628	14.7
使用料及び手数料	1,000	3,500	0.0	22,900	0.0	△ 19,400	△ 84.7
繰 入 金	602,700,000	597,862,523	60.1	549,547,188	61.0	48,315,335	8.8
繰 越 金	2,467,000	2,402,574	0.2	7,803,695	0.9	△ 5,401,121	△ 69.2
諸 収 入	10,732,000	10,536,292	1.1	9,043,199	1.0	1,493,093	16.5
合 計	1,005,300,000	994,749,917	100.0	901,175,382	100.0	93,574,535	10.4

予算現額10億530万円に対し、収入済額9億9,475万円で前年度に比べ9,357万円増加した。増加したものは、後期高齢者医療保険料（4,919万円）、繰入金（4,832万円）及び諸収入（149万円）である。また、減少した主なものは、繰越金（△540万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
現年度	6	388,200,000	384,167,300	383,648,428	0	518,872	99.87
	5	338,200,000	334,926,600	334,497,300	0	429,300	99.87
滞納繰越	6	1,200,000	1,209,900	296,600	0	913,300	24.5
	5	600,000	657,100	261,100	400	395,600	39.7
合計	6	389,400,000	385,377,200	383,945,028	0	1,432,172	99.6
	5	338,800,000	335,583,700	334,758,400	400	824,900	99.8

※ 収入済額には還付未済額（275,300円）を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.87%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、24.5%で前年度に比べ15.2ポイント低下した。

また、収入未済額は、前年度に比べ61万円増加し、143万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	56,270,000	54,784,103	5.6	41,509,843	4.6	13,274,260	32.0
保 健 事 業 費	13,200,000	11,219,794	1.1	10,470,377	1.2	749,417	7.2
納 付 金	934,000,000	918,056,123	93.3	846,051,388	94.1	72,004,735	8.5
諸 支 出 金	730,000	393,200	0.0	741,200	0.1	△ 348,000	△ 47.0
予 備 費	1,100,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,005,300,000	984,453,220	100.0	898,772,808	100.0	85,680,412	9.5

予算現額10億530万円に対し、支出済額9億8,445万円で前年度に比べ8,568万円増加した。増加した主なものは、納付金（7,200万円）、総務費（1,327万円）及び保健事業費（75万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		費用額 増減額	増減率
		件数	費用額	給付額等	件数	費用額		
療養の内訳	入 院	5,351	2,920,016,900	2,728,874,261	5,331	2,842,383,710	77,633,190	2.7
	入 院 外	85,465	1,341,251,980	1,207,944,433	84,765	1,297,286,260	43,965,720	3.4
	歯 科	9,869	140,201,300	122,834,799	8,922	136,138,910	4,062,390	3.0
	調 剤	68,592	966,917,890	859,665,293	67,853	946,121,650	20,796,240	2.2
	訪問看護療養費	329	24,066,990	21,729,367	348	19,877,140	4,189,850	21.1
	食事・生活療養費	(5,150)	173,959,029	81,882,199	(5,140)	167,775,840	6,183,189	3.7
	計	169,606	5,566,414,089	5,022,930,352	167,219	5,409,583,510	156,830,579	2.9
療 養 費		1,099	13,972,212	12,270,746	1,115	14,050,219	△ 78,007	△ 0.6
小 計		170,705	5,580,386,301	5,035,201,098	168,334	5,423,633,729	156,752,572	2.9
高 額 療 養 費		7,853	38,982,853	38,982,853	7,804	38,860,996	121,857	0.3
高額介護合算療養費		453	4,987,558	4,987,558	446	4,681,561	305,997	6.5
葬 祭 費		440	22,000,000	22,000,000	418	20,900,000	1,100,000	5.3
合 計		179,451	5,646,356,712	5,101,171,509	177,002	5,488,076,286	158,280,426	2.9

※ 食事・生活療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 4,963,850,366円

歳出 4,820,031,909円

で、歳入歳出差引残額 1億4,382万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 6億9,220万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	972,000,000	1,002,104,825	20.3	984,757,096	19.5	17,347,729	1.8
使用料及び手数料	11,000	18,500	0.0	66,600	0.0	△ 48,100	△ 72.2
国庫支出金	1,204,412,000	1,146,568,887	23.1	1,173,896,765	23.1	△ 27,327,878	△ 2.3
支払基金交付金	1,304,791,000	1,218,242,000	24.5	1,254,965,000	24.7	△ 36,723,000	△ 2.9
県 支 出 金	727,431,000	681,915,447	13.7	696,339,131	13.7	△ 14,423,684	△ 2.1
財 産 収 入	240,000	236,460	0.0	125,807	0.0	110,653	88.0
繰 入 金	863,254,000	692,200,000	13.9	709,000,000	14.0	△ 16,800,000	△ 2.4
繰 越 金	220,397,000	220,006,358	4.4	252,760,092	5.0	△ 32,753,734	△ 13.0
諸 収 入	164,000	2,557,889	0.1	743,402	0.0	1,814,487	244.1
合 計	5,292,700,000	4,963,850,366	100.0	5,072,653,893	100.0	△ 108,803,527	△ 2.1

予算現額52億9,270万円に対し、収入済額は49億6,385万円で前年度に比べ1億880万円減少した。減少した主なものは、支払基金交付金（△3,672万円）、繰越金（△3,275万円）、国庫支出金（△2,733万円）、繰入金（△1,680万円）及び県支出金（△1,442万円）である。また、増加した主なものは、保険料（1,735万円）及び諸収入（181万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	6	970,300,000	1,001,060,157	1,000,423,709	0	636,448	99.9
	5	940,500,000	984,048,388	983,098,376	0	950,012	99.9
滞納繰越	6	1,700,000	6,923,802	1,681,116	519,072	4,723,614	24.3
	5	1,900,000	6,794,602	1,658,720	152,972	4,982,910	24.4
合計	6	972,000,000	1,007,983,959	1,002,104,825	519,072	5,360,062	99.4
	5	942,400,000	990,842,990	984,757,096	152,972	5,932,922	99.4

※ 収入済額には還付未済額（959,328円）を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、24.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

また、不納欠損額は、52万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ57万円減少し、536万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、％

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	103,303,000	89,003,092	1.8	84,999,399	1.8	4,003,693	4.7
保険給付費	4,758,000,000	4,316,491,659	89.6	4,325,435,092	89.1	△ 8,943,433	△ 0.2
地域支援事業費	209,609,000	196,769,180	4.1	186,436,598	3.8	10,332,582	5.5
基金積立金	63,182,000	63,182,000	1.3	75,274,000	1.6	△ 12,092,000	△ 16.1
諸 支 出 金	155,606,000	154,585,978	3.2	180,502,446	3.7	△ 25,916,468	△ 14.4
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,292,700,000	4,820,031,909	100.0	4,852,647,535	100.0	△ 32,615,626	△ 0.7

予算現額52億9,270万円に対し、支出済額は48億2,003万円で前年度に比べ3,262万円減少した。減少したものは、諸支出金（△2,592万円）、基金積立金（△1,209万円）及び保険給付費（△894万円）である。また、増加したものは、地域支援事業費（1,033万円）及び総務費（400万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪 問 介 護	訪問入浴介護	訪 問 看 護	訪問リハビリ テーション	通 所 介 護	通所リハビリ テーション	福祉用具貸与
6 年 度	64,959	974	85,908	0	11,672	479,992	81,811
5 年 度	98,277	1,000	96,137	0	535,626	76,236	105,886
増 減	△ 33,318	△ 26	△ 10,229	0	△ 523,954	403,756	△ 24,075

単位：千円

短期入所生 活介護等	居 宅 療 養 管 理 指 導	特定施設入居 者生活介護	福 祉 用 具 販 売 費	住 宅 改 修 費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	地域密着型 通 所 介 護
206,717	101,839	137,094	5,098	9,530	187,274	12,503	93,206
217,292	10,682	123,909	4,703	10,346	199,143	18,201	78,001
△ 10,575	91,157	13,185	395	△ 816	△ 11,869	△ 5,698	15,205

単位：千円

認知症対応型 通 所 介 護	小規模多機能 型居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型特定施設 入居者生活介護	地域密着型介護 老人福祉施設	複合型サービス（看護小規 模多機能型居宅介護）	介護老人福祉 施 設
41,314	232,636	350,521	77,985	88,542	78,795	1,328,904
43,863	294,197	342,184	77,606	59,768	79,529	1,256,973
△ 2,549	△ 61,561	8,337	379	28,774	△ 734	71,931

単位：千円

介護老人保健 施 設	介護医療院	高 額 介 護 サ ー ビ ス	特定入所者 介護サービス	高額医療合算 介護サービス	審査支払手数料	合 計
357,178	19,199	93,135	153,847	12,994	2,865	4,316,492
333,629	11,851	84,936	149,656	12,817	2,987	4,325,435
23,549	7,348	8,199	4,191	177	△ 122	△ 8,943

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳 入 115,052,887円

歳 出 115,034,179円

で、歳入歳出差引残額 2万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料及び手数料	30,000	30,000	0.0	30,000	0.8	0	0.0
財 産 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	2,070,000	1,801,887	1.6	1,744,667	47.5	57,220	3.3
借 入 金	109,380,000	106,700,000	92.7	1,900,000	51.7	104,800,000	5515.8
県 支 出 金	6,520,000	6,521,000	5.7	0	0.0	6,521,000	皆増
合 計	118,000,000	115,052,887	100.0	3,674,667	100.0	111,378,220	3031.0

予算現額1億1,800万円に対し、収入済額は1億1,505万円で前年度に比べ1億1,138万円増加した。増加した主なものは、借入金（1億480万円）及び県支出金（652万円）である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
工業団地費	116,800,000	115,028,725	100.0	1,867,364	99.7	113,161,361	6060.0
公 債 費	100,000	5,454	0.0	5,416	0.3	38	0.7
予 備 費	1,100,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	118,000,000	115,034,179	100.0	1,872,780	100.0	113,161,399	6042.4

予算現額1億1,800万円に対し、支出済額は1億1,503万円で前年度に比べ1億1,316万円増加した。増加したものは、工業団地費（1億1,316万円）である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

①一般会計

単位：㎡

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
行 政 財 産	3,371,774	2,700	21,566	△ 18,866	3,352,908
普 通 財 産	120,151,479	20,366	11,217	9,149	120,160,628
合 計	123,523,253	23,066	32,783	△ 9,717	123,513,536

前年度に比べ9,717㎡減少した。

主な増減は、五輪開拓関連土地の売却、行政財産内での所管換え及び公営住宅等の用途廃止に伴う区分の変更によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
行政財産	守門健康センター	7,432	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	43,114	10,444	0	10,444	53,558
合 計	43,114	10,444	0	10,444	53,558

前年度に比べ10,444㎡増加した。

これは、水の郷工業団地の造成用地として取得したことによるものである。

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

単位：円

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
行政財産	木 造	13,599	0	70	△ 70	13,529
	非 木 造	332,163	7,883	12,624	△ 4,741	327,422
	計	345,762	7,883	12,694	△ 4,811	340,951
普通財産	木 造	998	0	0	0	998
	非 木 造	12,561	1,132	3,164	△ 2,032	10,529
	計	13,559	1,132	3,164	△ 2,032	11,527
合 計		359,321	9,015	15,858	△ 6,843	352,478

前年度に比べ6,843㎡減少した。

主な増減は、寿和温泉・ヘルスセンター等の取壊、行政財産内での所管換え及び公営住宅等の用途廃止に伴う区分の変更によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
守門健康 センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	2,972	0	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	0	2,972
入広瀬保健 センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	1,427	0	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	0	1,427
堀之内医療 センター	木 造	168	0	0	0	168
	非 木 造	2,821	0	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	0	2,989
合 計		7,388	0	0	0	7,388

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

単位：㎡

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
地 上 権		7,212	0	0	0	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬サービスセンター用地	6,127	0	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中			令和 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
商 標 権		5	2	0	2	7
内 訳	消防戦隊ウオスマン	1	0	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」キャッチフレーズ	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」ブランドマーク	1	0	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴマーク	1	0	0	0	1
	「魚沼名水雪の雫」	0	1	0	1	1
	うおぬまっち	0	1	0	1	1

商標権は2件増加したが、「魚沼名水雪の雫」と「うおぬまっち」を商標登録したものである。

カ 有価証券

単位：千円

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
			増 加	減 少	計	
株 券	(株) 新潟ふるさと村	1,100	0	0	0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000	0	0	0	15,000
	(株) ほりのうち	5,000	0	0	0	5,000
	(株) ゆのたに荘	1,000	0	0	0	1,000
	奥只見観光(株)	5,050	0	0	0	5,050
	(株) 深雪の里	17,500	0	0	0	17,500
	銀山拓殖(株)	3	0	0	0	3
	(株) ユピオ	6,600	0	6,600	△ 6,600	0
	(株) 神湯温泉倶楽部	89,500	0	0	0	89,500
	(株) 鉄索会館	900	0	0	0	900
合 計		141,653	0	6,600	△ 6,600	135,053

年度末現在高は、1億3,505万円である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
			増 加	減 少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金		9,530	0	0	0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金		1,020	0	0	0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金		1,050	0	0	0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金		1,200	0	0	0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金		450	0	0	0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金		523	0	0	0	523
長岡地域土地開発公社出資金		1,500	0	0	0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金		5,260	0	0	0	5,260
魚沼市森林組合出資金		27,917	0	0	0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金		5	0	0	0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金		10,000	0	0	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金		5,300	0	0	0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金		2,500	0	2,500	△ 2,500	0
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金		4,620	0	0	0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金		186	0	0	0	186
新潟県信用保証協会出捐金		15,454	0	0	0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金		465	0	0	0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金		414	0	0	0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金		1,170	0	0	0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金		390	0	0	0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金		6,000	0	0	0	6,000

一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	1,000	0	0	0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000	0	0	0	51,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000	0	0	0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000	0	0	0	7,000
合 計	156,954	0	2,500	△ 2,500	154,454

年度末現在高は、1億5,445万円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	15	0	0	0	15
調 度 品 類	73	0	0	0	73
厨 房 用 具 類	10	0	0	0	10
消 防 ・ 防 災 用 品 類	98	3	1	2	100
車 両 類	230	7	9	△2	228
運 動 ・ 遊 具	34	1	1	0	34
産 業 機 器 類	67	1	2	△1	66
電 気 O A 機 器 類	52	4	1	3	55
教 材 ・ 標 本 類	8	0	0	0	8
そ の 他	13	0	0	0	13
小 学 校 教 材	20	0	6	△6	14
中 学 校 教 材	6	0	3	△3	3
給 食 備 品	36	0	0	0	36
合 計	662	16	23	△7	655

年度末現在高は、655点で前年度に比べ7点減少した。これは、取得による増加16点及び不用決定され売却等の処分による減少23点によるものである。

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	28	2	0	2	30
電 気 O A 機 器 類	7	0	0	0	7
合 計	36	2	0	2	38

(3) 債 権

単位：千円

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	168,949	4,911	0	4,911	173,860
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,382	0	223	△ 223	2,159
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	890	0	0	0	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	751	0	58	△ 58	693
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
合 計	205,889	4,911	281	4,630	210,519

年度末現在高は、2億1,052万円で前年度に比べ463万円増加した。主な増減は、個人市民税【特別徴収4・5月分】（491万円）、災害援護資金貸付金（△22万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金（△6万円）である。

(4) 基 金

単位：千円

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度中			令和6年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	5,469,289	556,170	910,509	△ 354,339	5,114,950
減 債 基 金	712	1	0	1	713
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,528,365	1,556	171,500	△ 169,944	4,358,421
す こ や か 基 金	39,641	12	0	12	39,653
溪 流 魚 保 全 基 金	6,627	2	450	△ 448	6,179
ふ る さ と 結 基 金	2,660,445	3,544,258	3,196,000	348,258	3,008,703
災 害 対 策 基 金	27,837	1	0	1	27,838
過 疎 地 域 支 援 基 金	1,002,040	215	0	215	1,002,255
宮 柊 二 記 念 館 運 営 基 金	3,012	1	0	1	3,013
農 業 担 い 手 育 成 基 金	50	1	0	1	51
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	60,245	10,002	18,002	△ 8,000	52,245
森 林 環 境 整 備 基 金	10,827	23,274	24,166	△ 892	9,935
ふ る さ と 回 帰 育 英 基 金	58,200	100,055	11,400	88,655	146,855
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	81,563	42	0	42	81,605
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	505,182	63,182	0	63,182	568,364
合 計	18,756,248	4,298,772	4,332,027	△ 33,255	18,722,993

年度末現在高は、187億2,299万円で前年度に比べ3,326万円減少した。減少した主なものは、財政調整基金（△3億5,434万円）、公共施設整備等基金（△1億6,994万円）及び重要文化財建造物保存基金（△800万円）である。また、増加した主なものは、ふるさと結基金（3億4,826万円）、ふるさと回帰育英基金（8,866万円）及び介護保険給付等準備基金（6,318万円）である。

5 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現 金	332,995	返 還	貸 与	351,461
		48,766	30,300	
貸付金	279,005	貸 与	返 還	260,539
		30,300	48,766	
基金合計	612,000	79,066	79,066	612,000

※ 返還金滞納額 335万円 (令和6年度末現在)

○貸与の状況 (令和7年3月31日現在)

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国 公 立	6人	6人	24,300
	私 立	8人	21人	
専修学校生	国 公 立	—	—	6,000
	私 立	5人	5人	
高校生	国 公 立	—	—	0
	私 立	—	—	
合計		19人	32人	30,300

令和6年度新たに大学生6人、専修学校生5人の計11人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて51人に3,030万円を貸与した。

(2) 医師等修学基金

運用状況は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現 金	81,935	返還・繰入	貸 与	80,534
		11,149	12,550	
貸付金	127,065	貸 与	返還・免除	128,466
		12,550	11,149	
基金合計	209,000	23,699	23,699	209,000

※ 返還金滞納額 292万円（令和6年度末現在）

○修学生の決定状況（令和7年3月31日現在）

単位：人

	医師	看護師	計	就業者数		
				医師	看護師	計
令和4年度まで	6	46	52	3	16	19
令和5年度	0	4	4	0	4	4
令和6年度	0	1	1	0	4	4
計	6	51	57	3	24	27

令和6年度新たに看護師を目指す1人に修学資金を貸与を開始した。また、就業者は看護師が4人増加した。

決 算 審 査 資 料

< 第1表 >	決算収支年度別比較表		40
< 第2表 >	歳入款別執行状況(単年度)		41
< 第3表 >	歳入款別執行状況(年度比較)		42
< 第4表 >	歳入自主財源・依存財源の年度比較		43
< 第5表 >	歳入一般財源・特定財源の年度比較		44
< 第6表 >	歳出款別執行状況(単年度)		45
< 第7表 >	歳出款別執行状況(年度比較)		46
< 第8表 >	歳出性質別年度比較		47

<第1表> 決 算 収 支 年 度 別 比 較 表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年増減率	
					6年度(①-②)/②	5年度(②-③)/③
歳入総額	①	39,267,095,695	35,145,076,811	34,081,882,395	11.7	3.1
歳出総額	②	37,747,857,246	33,869,299,658	32,933,052,411	11.5	2.8
形式収支(① - ②)	③	1,519,238,449	1,275,777,153	1,148,829,984	19.1	11.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	127,061,000	51,891,100	46,120,000	144.9	12.5
	繰越明許費繰越額	264,343,000	117,188,000	208,453,000	125.6	△ 43.8
	事故繰越し繰越額	40,000	0	6,000,000	-	△ 100.0
計	④	391,444,000	169,079,100	260,573,000	131.5	△ 35.1
実質収支(③ - ④)	⑤	1,127,794,449	1,106,698,053	888,256,984	1.9	24.6
前年度実質収支	⑥	1,106,698,053	888,256,984	930,935,984	24.6	△ 4.6
単年度収支(⑤ - ⑥)	⑦	21,096,396	218,441,069	△ 42,679,000	△ 90.3	611.8
積立金(財政調整基金)	⑧	556,170,000	445,976,000	466,908,000	24.7	△ 4.5
繰上償還金	⑨				-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額	⑩	910,509,000	820,658,000	407,750,000	10.9	101.3
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 333,242,604	△ 156,240,931	16,479,000	△ 113.3	△ 1,048.1

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	令和4年度 ③	対前年増減率	
					6年度(①-②)/②	5年度(②-③)/③
歳入総額	①	9,394,414,779	9,464,609,157	9,415,120,357	△ 0.7	0.5
歳出総額	②	9,227,894,781	9,215,221,881	9,118,243,543	0.1	1.1
形式収支(① - ②)	③	166,519,998	249,387,276	296,876,814	△ 33.2	△ 16.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	0	300,000	0	△ 100.0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計	④	0	300,000	0	△ 100.0	-
実質収支(③ - ④)	⑤	166,519,998	249,087,276	296,876,814	△ 33.1	△ 16.1
前年度実質収支	⑥	249,087,276	296,876,814	261,385,002	△ 16.1	13.6
単年度収支(⑤ - ⑥)	⑦	△ 82,567,278	△ 47,789,538	35,491,812	△ 72.8	△ 234.6
積立金	⑧	0	75,309,000	63,152,000	△ 100.0	19.3
繰上償還金	⑨	0	0	0	-	-
積立金 取崩し額	⑩	0	35,000,000	0	△ 100.0	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 82,567,278	△ 7,480,538	98,643,812	△ 1,003.8	△ 107.6

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比	調定額に対する割合	金 額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	3,953,200,000	9.6	4,159,980,840	10.5	105.2	3,968,153,692	10.1	100.4	95.4	17,100,727	97.1	0.4	174,726,421	71.9	4.2
	2 地方譲与税	245,953,000	0.6	245,953,000	0.6	100.0	245,953,000	0.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	1,324,000	0.0	1,324,000	0.0	100.0	1,324,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	28,811,000	0.1	28,811,000	0.1	100.0	28,811,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,737,000	0.1	35,737,000	0.1	100.0	35,737,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	81,539,000	0.2	81,539,000	0.2	100.0	81,539,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	901,192,000	2.2	901,192,000	2.3	100.0	901,192,000	2.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	4,854,000	0.0	4,854,780	0.0	100.0	4,854,780	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	25,937,000	0.1	25,937,388	0.1	100.0	25,937,388	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	163,845,000	0.4	163,845,000	0.4	100.0	163,845,000	0.4	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	12,731,678,000	31.2	12,731,678,000	32.2	100.0	12,731,678,000	32.4	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	2,600,000	0.0	2,335,000	0.0	89.8	2,335,000	0.0	89.8	100.0	-	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	83,201,000	0.2	86,057,651	0.2	103.4	80,194,650	0.2	96.4	93.2	-	-	-	5,863,001	2.4	6.8
	14 使用料及び手数料	362,215,000	0.9	384,210,807	1.0	106.1	365,298,537	0.9	100.9	95.1	501,700	2.9	0.1	18,410,570	7.6	4.8
	15 国庫支出金	4,396,007,000	10.8	3,909,055,243	9.9	88.9	3,909,055,243	10.0	88.9	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 県支出金	1,518,579,000	3.7	1,528,460,291	3.9	100.7	1,528,460,291	3.9	100.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	17 財産収入	143,194,000	0.4	149,989,164	0.4	104.7	149,125,163	0.4	104.1	99.4	-	-	-	864,001	0.4	0.6
	18 寄附金	3,651,925,000	9.0	3,651,913,000	9.2	100.0	3,651,913,000	9.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰入金	4,322,154,000	10.6	4,320,626,500	10.9	100.0	4,320,626,500	11.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 繰越金	1,275,777,100	3.1	1,275,777,153	3.2	100.0	1,275,777,153	3.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	21 諸収入	973,828,000	2.4	970,723,805	2.5	99.7	927,885,298	2.4	95.3	95.6	-	-	-	42,838,507	17.7	4.4
	22 市債	5,881,900,000	14.4	4,867,400,000	12.3	82.8	4,867,400,000	12.4	82.8	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	40,785,450,100	100.0	39,527,400,622	100.0	96.9	39,267,095,695	100.0	96.3	99.3	17,602,427	100.0	0.0	242,702,500	100.0	0.6
特別会計	国保 事業勘定	3,249,000,000	33.0	3,214,225,171	34.0	98.9	3,153,364,937	33.6	97.1	98.1	4,376,888	89.4	0.1	56,483,346	97.4	1.8
	国保 直診施設勘定	173,400,000	1.8	167,396,672	1.8	96.5	167,396,672	1.8	96.5	100.0	-	-	-	0	-	-
	後期高齢者医療	1,005,300,000	10.2	996,182,089	10.5	99.1	994,749,917	10.6	99.0	99.9	-	-	-	1,432,172	0.6	0.1
	介護保険	5,292,100,000	53.8	4,969,196,490	52.5	93.9	4,963,850,366	52.8	93.8	99.9	519,072	10.6	0.0	4,827,052	2.0	0.1
	工業団地造成事業	118,000,000	1.2	115,052,887	1.2	97.5	115,052,887	1.2	97.5	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	9,837,800,000	100.0	9,462,053,309	100.0	96.2	9,394,414,779	100.0	95.5	99.3	4,895,960	100.0	0.1	62,742,570	100.0	0.7
合 計		50,623,250,100		48,989,453,931		96.8	48,661,510,474		96.1	99.3	22,498,387		0.0	305,445,070		0.6

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合		調定額	調定額に対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 市税	3,968,153,692	4,201,472,203	4,166,131,567	△ 5.6	0.8	10.1	11.8	3,953,200,000	100.4	100.4	4,159,980,840	95.4	95.2
	2 地方譲与税	245,953,000	241,826,000	239,425,000	1.7	1.0	0.6	0.7	245,953,000	100.0	100.0	245,953,000	100.0	100.0
	3 利子割交付金	1,324,000	844,000	1,185,000	56.9	△ 28.8	0.0	0.0	1,324,000	100.0	100.0	1,324,000	100.0	100.0
	4 配当割交付金	28,811,000	19,426,000	17,123,000	48.3	13.4	0.1	0.1	28,811,000	100.0	100.0	28,811,000	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,737,000	20,904,000	11,912,000	71.0	75.5	0.1	0.1	35,737,000	100.0	100.0	35,737,000	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	81,539,000	76,203,000	65,188,000	7.0	16.9	0.2	0.2	81,539,000	100.0	100.0	81,539,000	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	901,192,000	871,820,000	885,015,000	3.4	△ 1.5	2.3	2.5	901,192,000	100.0	100.0	901,192,000	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	4,854,780	5,016,130	5,198,764	△ 3.2	△ 3.5	0.0	0.0	4,854,000	100.0	100.0	4,854,780	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	25,937,388	20,792,000	16,887,000	24.7	23.1	0.1	0.1	25,937,000	100.0	100.0	25,937,388	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	163,845,000	24,667,000	23,101,000	564.2	6.8	0.4	0.1	163,845,000	100.0	100.0	163,845,000	100.0	100.0
	11 地方交付税	12,731,678,000	11,990,707,000	12,489,509,000	6.2	△ 4.0	32.4	34.1	12,731,678,000	100.0	100.0	12,731,678,000	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	2,335,000	2,581,000	2,692,000	△ 9.5	△ 4.1	0.0	0.0	2,600,000	89.8	95.6	2,335,000	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	80,194,650	89,047,737	85,129,106	△ 9.9	4.6	0.2	0.3	83,201,000	96.4	102.1	86,057,651	93.2	93.3
	14 使用料及び手数料	365,298,537	381,970,659	403,979,371	△ 4.4	△ 5.4	0.9	1.1	362,215,000	100.9	102.2	384,210,807	95.1	95.1
	15 国庫支出金	3,909,055,243	3,380,868,446	3,519,217,356	15.6	△ 3.9	10.0	9.6	4,396,007,000	88.9	95.7	3,909,055,243	100.0	100.0
	16 県支出金	1,528,460,291	1,445,545,788	1,467,780,832	5.7	△ 1.5	3.9	4.1	1,518,579,000	100.7	98.3	1,528,460,291	100.0	100.0
	17 財産収入	149,125,163	111,117,752	95,738,850	34.2	16.1	0.4	0.3	143,194,000	104.1	109.7	149,989,164	99.4	99.2
	18 寄附金	3,651,913,000	2,826,473,687	2,830,620,205	29.2	△ 0.1	9.3	8.0	3,651,925,000	100.0	100.0	3,651,913,000	100.0	100.0
	19 繰入金	4,320,626,500	3,688,383,000	3,004,463,000	17.1	22.8	11.0	10.5	4,322,154,000	100.0	100.0	4,320,626,500	100.0	100.0
	20 繰越金	1,275,777,153	1,148,829,984	1,238,702,984	11.1	△ 7.3	3.2	3.3	1,275,777,100	100.0	100.0	1,275,777,153	100.0	100.0
	21 諸収入	927,885,298	769,981,425	1,104,883,360	20.5	△ 30.3	2.4	2.2	973,828,000	95.3	98.7	970,723,805	95.6	95.4
	22 市債	4,867,400,000	3,826,600,000	2,408,000,000	27.2	58.9	12.4	10.9	5,881,900,000	82.8	71.5	4,867,400,000	100.0	100.0
	計	39,267,095,695	35,145,076,811	34,081,882,395	11.7	3.1	100.0	100.0	40,785,450,100	96.3	95.5	39,527,400,622	99.3	99.2
特別会計	国保 事業勘定	3,153,364,937	3,306,198,221	3,272,851,490	△ 4.6	1.0	33.6	35.0	3,249,000,000	97.1	98.9	3,214,225,171	98.1	98.0
	国保 直診施設勘定	167,396,672	180,906,994	145,802,158	△ 7.5	24.1	1.8	1.9	173,400,000	96.5	99.3	167,396,672	100.0	100.0
	後期高齢者医療	994,749,917	901,175,382	856,146,823	10.4	5.3	10.6	9.5	1,005,300,000	99.0	99.2	996,182,089	99.9	99.9
	介護保険	4,963,850,366	5,072,653,893	5,131,756,912	△ 2.1	△ 1.2	52.8	53.6	5,292,100,000	93.8	94.4	4,969,196,490	99.9	99.9
	工業団地造成事業	115,052,887	3,674,667	8,562,974	3,031.0	△ 57.1	1.2	0.0	118,000,000	97.5	108.1	115,052,887	100.0	100.0
	計	9,394,414,779	9,464,609,157	9,415,120,357	△ 0.7	0.5	100.0	100.0	9,837,800,000	95.5	96.5	9,462,053,309	99.3	99.2
合 計		48,661,510,474	44,609,685,968	43,497,002,752	9.1	2.6			50,623,250,100	96.1	95.7	48,989,453,931	99.3	99.2

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位:千円

区分 款別	令和6年度			令和5年度			増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	3,968,154	3,968,154	0	4,201,472	4,201,472	0	△ 5.6	△ 5.6	0.0
2 地方譲与税	245,953		245,953	241,826		241,826	1.7	0.0	1.7
3 利子割交付金	1,324		1,324	844		844	56.9	0.0	56.9
4 配当割交付金	28,811		28,811	19,426		19,426	48.3	0.0	48.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,737		35,737	20,904		20,904	71.0	0.0	71.0
6 法人事業税交付金	81,539		81,539	76,203		76,203	7.0	0.0	7.0
7 地方消費税交付金	901,192		901,192	871,820		871,820	3.4	0.0	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	4,855		4,855	5,016		5,016	△ 3.2	0.0	△ 3.2
9 環境性能割交付金	25,937		25,937	20,792		20,792	24.7	0.0	24.7
10 地方特例交付金	163,845		163,845	24,667		24,667	564.2	0.0	564.2
11 地方交付税	12,731,678		12,731,678	11,990,707		11,990,707	6.2	0.0	6.2
12 交通安全対策特別交付金	2,335		2,335	2,581		2,581	△ 9.5	0.0	△ 9.5
13 分担金及び負担金	271,152	271,152	0	218,571	218,571	0	24.1	24.1	0.0
14 使用料及び手数料	400,205	400,205	0	420,575	420,575	0	△ 4.8	△ 4.8	0.0
15 国庫支出金	3,909,055		3,909,055	3,380,869		3,380,869	15.6	0.0	15.6
16 県支出金	1,528,460		1,528,460	1,445,495		1,445,495	5.7	0.0	5.7
17 財産収入	149,125	149,125	0	111,118	111,118	0	34.2	34.2	0.0
18 寄附金	3,651,913	3,651,913	0	2,826,474	2,826,474	0	29.2	29.2	0.0
19 繰入金	4,320,627	4,320,627	0	3,688,383	3,688,383	0	17.1	17.1	0.0
20 繰越金	1,275,777	1,275,777	0	1,148,830	1,148,830	0	11.1	11.1	0.0
21 諸収入	702,021	702,021	0	601,854	601,854	0	16.6	16.6	0.0
22 市債	4,732,400		4,732,400	3,796,150		3,796,150	24.7	0.0	24.7
計	39,132,095	14,738,974	24,393,121	35,114,577	13,217,277	21,897,300	11.4	11.5	11.4
構成比(%)	100.0	37.7	62.3	100.0	37.6	62.4			

※数値は、令和6年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位:千円

区分 款別	令和6年度			令和5年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	3,968,154		3,968,154	4,201,472		4,201,472	△ 5.6	0.0	△ 5.6
2 地方譲与税	245,953		245,953	241,826		241,826	1.7	0.0	1.7
3 利子割交付金	1,324		1,324	844		844	56.9	0.0	56.9
4 配当割交付金	28,811		28,811	19,426		19,426	48.3	0.0	48.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,737		35,737	20,904		20,904	71.0	0.0	71.0
6 法人事業税交付金	81,539		81,539	76,203		76,203	7.0	0.0	7.0
7 地方消費税交付金	901,192		901,192	871,820		871,820	3.4	0.0	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	4,855		4,855	5,016		5,016	△ 3.2	0.0	△ 3.2
9 環境性能割交付金	25,937		25,937	20,792		20,792	24.7	0.0	24.7
10 地方特例交付金	163,845		163,845	24,667		24,667	564.2	0.0	564.2
11 地方交付税	12,731,678		12,731,678	11,990,707		11,990,707	6.2	0.0	6.2
12 交通安全対策特別交付金	2,335		2,335	2,581		2,581	△ 9.5	0.0	△ 9.5
13 分担金及び負担金	271,152	271,152	0	218,571	218,571	0	24.1	24.1	0.0
14 使用料及び手数料	400,205	389,781	10,424	420,575	407,855	12,720	△ 4.8	△ 4.4	△ 18.1
15 国庫支出金	3,909,055	3,891,681	17,374	3,380,869	2,944,651	436,218	15.6	32.2	△ 96.0
16 県支出金	1,528,460	1,479,077	49,383	1,445,495	1,390,200	55,295	5.7	6.4	△ 10.7
17 財産収入	149,125	83,711	65,414	111,118	74,678	36,440	34.2	12.1	79.5
18 寄附金	3,651,913	3,646,913	5,000	2,826,474	2,820,249	6,225	29.2	29.3	△ 19.7
19 繰入金	4,320,627	3,410,118	910,509	3,688,383	2,867,725	820,658	17.1	18.9	10.9
20 繰越金	1,275,777	116,062	1,159,715	1,148,830	176,189	972,641	11.1	△ 34.1	19.2
21 諸収入	702,021	655,288	46,733	601,854	573,949	27,905	16.6	14.2	67.5
22 市債	4,732,400	4,680,400	52,000	3,796,150	3,723,750	72,400	24.7	25.7	△ 28.2
計	39,132,095	18,624,183	20,507,912	35,114,577	15,197,817	19,916,760	11.4	22.5	3.0
構成比(%)	100.0	47.6	52.4	100.0	43.3	56.7			

※数値は、令和6年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区 分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③						不用額 ①-②-③		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費	174,315,000	0.5	170,861,810	0.3	98.0				0	0.0	0.0	3,453,190	2.7	2.0
	2 総務費	4,990,185,100	12.2	4,833,532,623	12.8	96.9	2,800,000	4,800,000		7,600,000	0.4	0.2	149,052,477	13.1	3.0
	3 民生費	7,950,354,000	19.5	7,162,538,020	19.0	90.1	472,600,000	18,500,000		491,100,000	25.9	6.2	296,715,980	26.1	3.7
	4 衛生費	3,474,014,000	8.5	3,375,036,698	8.9	97.2	445,000	27,200,000		27,645,000	1.5	0.8	71,332,302	6.3	2.1
	5 労働費	125,400,000	0.3	120,851,404	0.3	96.4				0	0.0	0.0	4,548,596	0.4	3.6
	6 農林水産業費	1,640,440,000	4.0	1,492,106,124	4.0	91.0		109,200,000		109,200,000	5.7	6.7	39,133,876	3.4	2.4
	7 商工費	2,189,741,000	5.4	1,957,842,740	5.2	89.4	26,200,000	97,600,000	57,440,000	181,240,000	9.5	8.3	50,658,260	4.5	2.3
	8 土木費	5,756,781,000	14.1	4,625,308,633	12.3	80.3	511,600,000	358,600,000		870,200,000	45.8	15.1	261,272,367	23.0	4.5
	9 消防費	1,215,711,000	3.0	971,442,110	2.6	79.9		187,900,000		187,900,000	9.9	15.5	56,368,890	5.0	4.6
	10 教育費	5,371,976,000	13.2	5,268,380,053	14.0	98.1				0	0.0	0.0	103,595,947	9.1	1.9
	11 災害復旧費	101,400,000	0.2	59,588,882	0.2	58.8		24,900,000		24,900,000	1.3	24.6	16,911,118	1.5	16.7
	12 公債費	3,452,800,000	8.5	3,403,485,556	9.0	98.6				0	0.0	0.0	49,314,444	4.3	1.4
	13 諸支出金	4,313,419,000	10.6	4,306,882,593	11.4	99.8				0	0.0	0.0	6,536,407	0.6	0.2
	14 予備費	28,914,000		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	28,914,000	2.5	100.0
	計	40,785,450,100	100.0	37,747,857,246	100.0	92.6	1,013,645,000	828,700,000	57,440,000	1,899,785,000	100.0	4.7	1,137,807,854	100.0	2.8
特別会計	国保 事業勘定	3,249,000,000	33.0	3,141,295,166	34.1	96.7	0	0	0	0	-	0.0	107,704,834	17.7	3.3
	国保 直診施設勘定	173,400,000	1.8	167,080,307	1.8	96.4	0	0	0	0	-	0.0	6,319,693	1.0	3.6
	後期高齢者医療	1,005,300,000	10.2	984,453,220	10.7	97.9	0	0	0	0	-	0.0	20,846,780	3.4	2.1
	介護保険	5,292,700,000	53.8	4,820,031,909	52.2	91.1	0	0	0	0	-	0.0	472,668,091	77.4	8.9
	工業団地造成事業	118,000,000	1.2	115,034,179	1.2	97.5	0	0	0	0	-	0.0	2,965,821	0.5	2.5
	計	9,838,400,000	100.0	9,227,894,781	100.0	93.8	0	0	0	0	-	0.0	610,505,219	100.0	6.2
合 計		50,623,850,100		46,975,752,027		92.8	1,013,645,000	828,700,000	57,440,000	1,899,785,000		3.8	1,748,313,073		3.5

＜第7表＞ 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支 出 済 額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 議会費	170,861,810	168,462,213	166,168,619	1.4	1.4	0.3	0.5	174,315,000	98.0	98.2
	2 総務費	4,833,532,623	4,026,040,951	3,846,278,616	20.1	4.7	12.8	11.9	4,990,185,100	96.9	94.8
	3 民生費	7,162,538,020	6,952,693,252	6,776,002,161	3.0	2.6	19.0	20.5	7,950,354,000	90.1	95.4
	4 衛生費	3,375,036,698	3,167,417,389	2,840,592,198	6.6	11.5	8.9	9.4	3,474,014,000	97.2	97.7
	5 労働費	120,851,404	110,824,484	100,192,286	9.0	10.6	0.3	0.3	125,400,000	96.4	95.4
	6 農林水産業費	1,492,106,124	1,641,552,603	1,409,440,735	△ 9.1	16.5	4.0	4.8	1,640,440,000	91.0	92.8
	7 商工費	1,957,842,740	2,054,425,243	1,904,694,482	△ 4.7	7.9	5.2	6.1	2,189,741,000	89.4	84.1
	8 土木費	4,625,308,633	4,035,104,693	4,574,257,780	14.6	△ 11.8	12.3	11.9	5,756,781,000	80.3	85.5
	9 消防費	971,442,110	997,256,752	941,344,981	△ 2.6	5.9	2.6	2.9	1,215,711,000	79.9	96.6
	10 教育費	5,268,380,053	3,308,940,673	2,935,565,622	59.2	12.7	14.0	9.8	5,371,976,000	98.1	76.8
	11 災害復旧費	59,588,882	57,574,367	90,449,800	3.5	△ 36.3	0.2	0.2	101,400,000	58.8	55.8
	12 公債費	3,403,485,556	3,559,997,820	3,488,177,685	△ 4.4	2.1	9.0	10.5	3,452,800,000	98.6	100.0
	13 諸支出金	4,306,882,593	3,789,009,218	3,859,887,446	13.7	△ 1.8	11.4	11.2	4,313,419,000	99.8	99.9
	14 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	28,914,000	0.0	0.0
	計	37,747,857,246	33,869,299,658	32,933,052,411	11.5	2.8	100.0	100.0	40,785,450,100	92.6	92.0
特別会計	国保 事業勘定	3,141,295,166	3,281,602,213	3,243,109,124	△ 4.3	1.2	34.1	35.5	3,249,000,000	96.7	98.2
	国保 直診施設勘定	167,080,307	180,326,545	140,976,164	△ 7.3	27.9	1.8	2.0	173,400,000	96.4	99.0
	後期高齢者医療	984,453,220	898,772,808	848,343,128	9.5	5.9	10.7	9.8	1,005,300,000	97.9	98.9
	介護保険	4,820,031,909	4,852,647,535	4,878,996,820	△ 0.7	△ 0.5	52.2	52.7	5,292,700,000	91.1	90.3
	工業団地造成事業	115,034,179	1,872,780	6,818,307	6,042.4	△ 72.5	1.2	0.0	118,000,000	97.5	55.1
	計	9,227,894,781	9,215,221,881	9,118,243,543	0.1	1.1	100.0	100.0	9,838,400,000	93.8	93.9
合 計		46,975,752,027	43,084,521,539	42,051,295,954	9.0	2.5			50,623,850,100	92.8	92.4

＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位:千円

区分 性質別		令和6年度			令和5年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	4,955,338	265,781	4,689,557	4,542,151	288,775	4,253,376	9.1	△ 8.0	10.3
2	物件費	6,465,947	4,303,281	2,162,666	5,283,276	3,317,476	1,965,800	22.4	29.7	10.0
3	維持補修費	3,372,600	1,007,622	2,364,978	2,483,447	600,245	1,883,202	35.8	67.9	25.6
4	扶助費	3,061,982	2,360,187	701,795	2,920,338	1,710,404	1,209,934	4.9	38.0	△ 42.0
5	補助費等	3,716,958	970,899	2,746,059	3,855,566	1,232,770	2,622,796	△ 3.6	△ 21.2	4.7
	(1) 一部事務組合	44,947	1,669	43,278	46,513	938	45,575	△ 3.4	77.9	△ 5.0
	(2) 上記以外	3,672,011	969,230	2,702,781	3,809,053	1,231,832	2,577,221	△ 3.6	△ 21.3	4.9
6	公債費	3,373,294	45,778	3,327,516	3,531,125	55,378	3,475,747	△ 4.5	△ 17.3	△ 4.3
	(1) 元利償還金(元金)	3,287,659	45,778	3,241,881	3,458,927	55,378	3,403,549	△ 5.0	△ 17.3	△ 4.7
	(2) 元利償還金(利子)	85,635		85,635	72,198		72,198	18.6		18.6
	(3) 一時借入金利子			0			0			
7	積立金	4,235,548	3,648,253	587,295	3,689,718	2,806,869	882,849	14.8	30.0	△ 33.5
8	投資及び出資金、貸付金	522,066	223,900	298,166	549,694	254,200	295,494	△ 5.0	△ 11.9	0.9
9	繰出金	1,788,593	238,215	1,550,378	1,640,176	229,382	1,410,794	9.0	3.9	9.9
10	前年度繰上充用金			0			0			
計		31,492,326	13,063,916	18,428,410	28,495,491	10,495,499	17,999,992	10.5	24.5	2.4
11	投資的経費	6,120,531	5,560,267	560,264	5,343,309	4,702,318	640,991	14.5	18.2	△ 12.6
	うち人件費	368,752	312,825	55,927	94,994		94,994	288.2		△ 41.1
	(1) 普通建設事業	6,058,968	5,514,291	544,677	5,285,735	4,670,759	614,976	14.6	18.1	△ 11.4
	うち単独事業費	2,941,318	2,579,120	362,198	3,583,829	3,114,723	469,106	△ 17.9	△ 17.2	△ 22.8
	(2) 災害復旧事業	61,563	45,976	15,587	57,574	31,559	26,015	6.9	45.7	△ 40.1
	(3) 失業対策事業			0			0			
歳出合計		37,612,857	18,624,183	18,988,674	33,838,800	15,197,817	18,640,983	11.2	22.5	1.9
うち人件費		5,324,090	578,606	4,745,484	4,637,145	288,775	4,348,370	14.8	100.4	9.1

※数値は、令和6年度地方財政状況調査による